

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月23日
【事業年度】	第134期（自平成27年12月1日至平成28年11月30日）
【会社名】	株式会社不二越
【英訳名】	NACHI-FUJIKOSHI CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 薄田 賢二
【本店の所在の場所】	富山市不二越本町一丁目1番1号
【電話番号】	076(423)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 澤崎 裕一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号（汐留住友ビル）
【電話番号】	03(5568)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 坂本 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社不二越 東日本支社 （東京都港区東新橋一丁目9番2号（汐留住友ビル）） 株式会社不二越 中日本支社 （名古屋市名東区高社二丁目120番3号） 株式会社不二越 西日本支社 （大阪市北区中之島三丁目2番18号（住友中之島ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月
売上高 (百万円)	172,259	175,697	218,225	218,535	211,449
経常利益 (百万円)	9,111	11,698	18,419	17,316	7,765
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,585	6,706	9,934	11,593	3,929
包括利益 (百万円)	5,589	17,515	17,603	12,056	2,404
純資産額 (百万円)	65,224	81,360	97,569	109,306	104,415
総資産額 (百万円)	187,181	207,916	255,680	268,112	269,438
1株当たり純資産額 (円)	248.98	310.23	370.91	414.31	394.60
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.44	26.98	39.98	46.90	15.83
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.1	37.1	35.8	38.3	36.4
自己資本利益率 (%)	7.6	9.6	11.8	11.9	3.9
株価収益率 (倍)	15.4	19.3	17.5	12.3	27.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,819	20,737	18,699	13,855	15,866
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,916	10,413	19,159	22,017	23,418
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,725	9,188	4,416	6,777	7,137
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	15,761	18,229	23,469	21,487	20,093
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用人員]	5,845 [723]	6,072 [715]	6,296 [744]	6,557 [738]	6,775 [737]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月
売上高 (百万円)	140,788	140,459	166,325	170,996	160,841
経常利益 (百万円)	4,079	9,398	12,659	13,154	1,620
当期純利益 (百万円)	2,370	6,520	6,895	9,357	1,117
資本金 (百万円)	16,074	16,074	16,074	16,074	16,074
発行済株式総数 (千株)	249,193	249,193	249,193	249,193	249,193
純資産額 (百万円)	52,053	61,328	66,995	77,146	75,292
総資産額 (百万円)	158,100	171,738	195,799	205,724	213,196
1株当たり純資産額 (円)	209.37	246.70	271.44	311.67	302.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (-)	6.00 (-)	8.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	9.53	26.23	27.75	37.86	4.50
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.9	35.7	34.2	37.5	35.3
自己資本利益率 (%)	4.6	11.5	10.7	13.0	1.5
株価収益率 (倍)	29.8	19.9	25.3	15.3	97.6
配当性向 (%)	62.9	22.9	28.8	26.4	222.2
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	2,675 [379]	2,767 [384]	2,797 [431]	2,846 [447]	2,945 [470]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和3年12月	機械工具国産化のため不二越鋼材工業株式会社を富山市に創立。
昭和4年3月	金切りのこ刃の製造販売開始。
昭和6年10月	ドリルの製造販売開始。
昭和13年9月	富山市東富山に製鋼所（現マテリアル製造所）を新設し、素材から製品までの一貫生産体制を確立。
昭和14年1月	ベアリングの製造販売開始。
昭和18年8月	工作機械の製造販売開始。
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場。
昭和33年10月	油圧機器の製造販売開始。
昭和37年2月	事業部制を採用（工具、ベアリング、機器、鋼材（現マテリアル）部門発足）。
昭和37年8月	アメリカ・ニューヨーク州に販売会社NACHI AMERICA INC.を設立。
昭和38年8月	社名を株式会社不二越に改称。
昭和42年7月	ドイツ・ウェストファーレン州に販売会社NACHI（GERMANY）GmbH（現NACHI EUROPE GmbH）を設立。
昭和44年5月	産業用ロボットの製造販売開始。
昭和45年8月	工作機械、油圧機器部門発足（機器部門を分割）。
昭和47年7月	ブラジル・サンパウロ州に工具・ベアリング製造会社NACHI DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.（現NACHI BRASIL LTDA.）を設立。
昭和54年3月	シンガポールに工具製造会社NACHI INDUSTRIES PTE. LTD.を設立。
昭和59年6月	ロボット部門発足。
昭和62年7月	台湾・桃園県に建信啓記股份有限公司と合併でベアリング製造会社建越工業股份有限公司を設立。
昭和63年5月	韓国・慶尚南道梁山市に大成産業株式会社と合併で油圧機器製造会社大成NACHI油圧工業株式会社を設立。
昭和63年10月	アメリカ・インディアナ州にベアリング製造会社NACHI TECHNOLOGY INC.を設立。
平成元年1月	フィリピン・マニラ市に工具製造会社NACHI PILIPINAS INDUSTRIES, INC.を設立。
平成元年2月	アメリカ・ミシガン州にロボット販売会社NACHI ROBOTIC SYSTEMS INC.を設立。
平成11年12月	タイ・ラヨーン県にベアリング製造会社NACHI TECHNOLOGY（THAILAND）CO., LTD.を設立。
平成12年4月	国内販売会社を統合再編し、株式会社ナチ関東、株式会社ナチ関西、株式会社ナチ東海、株式会社ナチ北陸へ社名変更。
平成15年10月	チェコ・ローニー市にベアリング製造会社NACHI CZECH s.r.o.を設立。
平成16年1月	中国・上海市にベアリング製造会社上海不二越精密軸承有限公司を設立。
平成16年7月	中国・上海市に販売会社那智不二越（上海）貿易有限公司を設立。
平成17年9月	アメリカ・ノースカロライナ州に工具製造会社NACHI PRECISION NORTH CAROLINA INC.（現NACHI TOOL AMERICA INC.）を設立。
平成19年6月	常盤産業株式会社を株式の追加取得により子会社化し、株式会社ナチ常盤へ社名変更。
平成21年5月	切削工具の再研削・再コーティング事業の中核拠点として、株式会社ナチツールエンジニアリングを設立。
平成24年3月	中国・江蘇省張家港市に製造会社那智不二越（江蘇）精密機械有限公司を設立。
平成24年3月	インド・ラジャスタン州にベアリング製造・販売会社NACHI KG TECHNOLOGY INDIA PVT. LTD.（現NACHI TECHNOLOGY INDIA PVT. LTD.）を設立。
平成26年9月	メキシコ・ケレタロ州にベアリング製造会社NACHI TECHNOLOGY MEXICO S.A. DE C.V.を設立。
平成27年9月	タイ・ラヨーン県にベアリングの鍛造・旋削部品の製造会社NACHI FORGING TECHNOLOGY（THAILAND）CO., LTD.を設立。

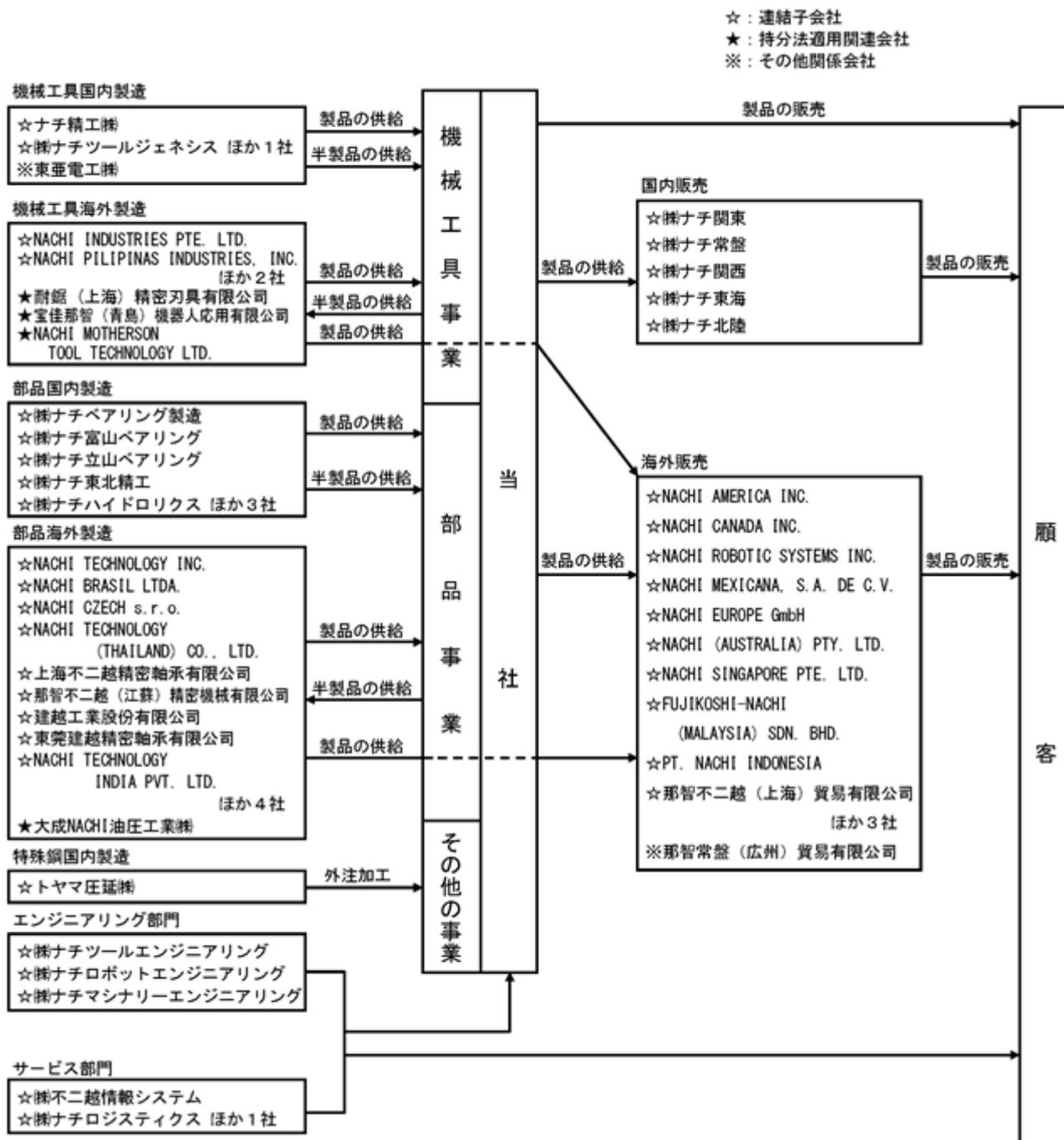
3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社54社および関連会社5社で構成され、機械工具、部品、その他の製造販売を主な事業としております。

機械工具事業では、工具、工作機械、ロボットを製造販売しております。また、部品事業では、ベアリング、油圧機器を、その他の事業として、特殊鋼、工業炉等の製造販売を行っております。

主に当社が製品の製造・販売を行っておりますが、製造の一部につきましては、国内および海外の関係会社に委託しております。販売につきましても、国内は、自動車メーカー等の大口需要家向け販売および中小口需要家向・市販ルートの販売を主として当社が行うほか、特定地域・分野の需要先に対しては、国内の販売関係会社を通じて行っております。海外については、現地の販売子会社等を通じて販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(連結子会社)									
㈱ナチツールエンジニアリング	富山県富山市	20	機械工具	100.0	1	2	なし	当社製品の加工・再研削	設備機械を貸与している。
㈱ナチロボットエンジニアリング	東京都港区	30	機械工具	100.0	2	1	"	当社製品を販売している。	"
㈱ナチマシナリーエンジニアリング	富山県富山市	50	機械工具	100.0 (44.1)	1	5	運転資金の貸付	当社生産設備の改造・修理・部品加工	なし
㈱ナチ関東	東京都港区	60	部品	100.0	1	3	なし	当社製品を販売している。	"
㈱ナチ常盤	東京都港区	92	部品	54.7	1	1	"	"	"
㈱ナチ関西	大阪市北区	20	部品	100.0	-	4	"	"	"
㈱ナチ東海	名古屋市名東区	10	部品	100.0	2	2	"	"	"
㈱ナチ北陸	富山県富山市	10	部品	100.0	2	2	"	"	"
ナチ精工(株)	富山県富山市	46	機械工具	100.0 (49.9)	1	2	"	当社製品を製造している。	"
㈱ナチツールジェネシス	富山県富山市	48	機械工具	100.0 (38.3)	1	3	"	"	"
㈱ナチベアリング製造	富山県富山市	89	部品	100.0 (40.0)	1	2	"	"	設備機械を貸与している。
㈱ナチ富山ベアリング	富山県富山市	46	部品	100.0 (47.3)	-	3	"	"	なし
㈱ナチ日本海ベアリング	富山県富山市	44	部品	100.0 (36.2)	-	3	"	"	"
北陸金属工業(株)	富山県富山市	44	部品	100.0 (46.4)	-	3	"	"	"
㈱ナチ八尾ベアリング	富山県富山市	10	部品	100.0 (34.0)	-	3	"	"	"
㈱ナチ立山ベアリング	富山県富山市	12	部品	100.0 (32.9)	1	2	"	"	"
㈱ナチ東北精工	山形県山形市	234	部品	54.7 (1.2)	1	2	"	"	"

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(株)ナチハイドロリクス	富山県富山市	48	部品	100.0 (35.3)	1	3	なし	当社製品を製造している。	なし
トヤマ圧延(株)	富山県富山市	30	その他	100.0 (31.2)	-	4	"	当社製品の加工をしている。	"
(株)ナチツールテクノロジー	富山県滑川市	10	機械工具	51.0	2	1	運転資金の貸付	当社製品を製造している。	"
(株)不二越情報システム	富山県富山市	40	その他	100.0	2	2	なし	コンピュータシステム業務の委託	"
(株)不二越コムサ-ビス	富山県富山市	10	その他	100.0	1	2	"	人事・総務業務の委託	"
(株)ナチロジスティクス	富山県富山市	60	その他	100.0 (36.9)	2	-	"	当社製品の輸送をしている。	"
NACHI AMERICA INC. (注3)	アメリカ インディアナ州	千米ドル 56,160	部品	100.0	2	1	"	当社製品を販売している。	"
NACHI ROBOTIC SYSTEMS INC.	アメリカ ミシガン州	千米ドル 2,000	機械工具	100.0 (100.0)	1	1	"	"	"
NACHI CANADA INC.	カナダ オンタリオ州	千カナダドル 330	部品	100.0 (100.0)	-	1	"	"	"
NACHI MEXICANA, S.A.DE C.V.	メキシコ メキシコ市	千メキシコ ペソ 13,306	部品	100.0 (99.9)	1	2	"	"	"
NACHI TECHNOLOGY INC.	アメリカ インディアナ州	千米ドル 15,000	部品	100.0 (100.0)	-	2	"	当社製品を製造している。	"
NACHI TOOL AMERICA INC.	アメリカ インディアナ州	千米ドル 1,000	機械工具	100.0 (100.0)	1	1	"	"	"
NACHI TECHNOLOGY MEXICO S.A. DE C.V.	メキシコ ケレタロ州	千メキシコ ペソ 196,845	部品	100.0	-	1	"	"	"
NACHI -TOKIWA MEXICO S.A. DE C.V.	メキシコ グアナフアト州	千メキシコ ペソ 5,127	部品	54.7 (54.7)	1	-	"	当社製品を販売している。	"
NACHI BRASIL LTDA. (注3)	ブラジル サンパウロ州	千レアル 28,653	部品	100.0	-	1	"	当社製品を製造している。	"
NACHI EUROPE GmbH	ドイツ ウェストファー レーン州	千ユーロ 1,615	部品	100.0	1	1	"	当社製品を販売している。	"
NACHI CZECH s.r.o.	チェコ ローニ - 市	千コルナ 328,130	部品	100.0	-	1	"	当社製品を製造している。	設備機械を貸与している。
NACHI SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール シンガポール市	千シンガポ ールドル 540	部品	100.0	-	3	"	当社製品を販売している。	なし
NACHI TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.(注3)	タイ ラヨン県	千バーツ 1,176,000	部品	100.0	-	5	"	当社製品を製造している。	"
NACHI FORGING TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.(注3)	タイ ラヨン県	千バーツ 590,000	部品	100.0	-	4	"	"	"
NACHI INDUSTRIES, PTE. LTD.	シンガポール シンガポール市	千シンガポ ールドル 5,000	機械工具	100.0	1	2	"	"	"

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
NACHI PILIPINAS INDUSTRIES, INC.	フィリピン マニラ市	千フィリピン ペソ 50,000	機械工具	100.0	1	2	なし	当社製品を製造 している。	なし
FUJIKOSHI-NACHI (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア セランゴア市	千リンギット 250	機械工具	100.0 (100.0)	1	1	"	当社製品を販売 している。	"
PT. NACHI INDONESIA	インドネシア ジャカルタ市	千米ドル 451	部品	80.0 (80.0)	1	2	"	"	"
PT. NACHI-TOKIWA INDONESIA	インドネシア ブカシ県	千米ドル 300	部品	54.1 (54.1)	1	-	"	"	"
NACHI MOTHERSON PRECISION LTD.	インド ハリヤーナー州	千ルピー 130,000	機械工具	51.0	1	2	"	当社製品の製造 ・販売	"
NACHI TECHNOLOGY INDIA PVT. LTD. (注3)	インド ラジャスタン州	千ルピー 1,700,000	部品	100.0	-	3	運転資金の 貸付	"	"
NACHI (AUSTRALIA) PTY. LTD.	オーストラリア ニューサウス ウエールズ州	千豪ドル 600	部品	100.0	-	3	なし	当社製品を販売 している。	"
那智不二越 (上海)貿易 有限公司 (注3)	中国 上海市	千元 130,386	部品	100.0	3	2	"	"	"
那智不二越 (江蘇)精密機械 有限公司 (注3)	中国 江蘇省張家港市	千元 144,957	部品	100.0	1	3	運転資金の 貸付	当社製品を製造 している。	"
東莞建越精密軸承 有限公司	中国 広東省東莞市	千元 100,155	部品	51.0 (11.8)	-	2	なし	"	"
上海不二越 精密軸承有限公司	中国 上海市	千元 20,738	部品	67.0	-	4	"	"	"
那智建信 (東莞) 精密軸承有限公司 (注3)	中国 広東省東莞市	千元 170,000	部品	51.0	-	3	"	"	"
建越工業股份 有限公司	台湾 桃園県	千台湾ドル 306,000	部品	51.0	1	3	"	"	"
台湾那智不二越股 份有限公司	台湾 台北市	千台湾ドル 81,000	機械工具	100.0	2	2	"	当社製品を販売 している。	"
サモア建越工業股 份有限公司	サモア アピア市	千米ドル 2,801	部品	51.0 (51.0)	-	-	"	なし	"
(持分法適用 関連会社)									
耐鋸(上海) 精密刃具有限公司	中国 上海市	千元 8,061	機械工具	40.0	1	1	なし	当社製品を製造 している。	なし
宝佳那智 (青島) 機器人応用有限公 司	中国 山東省青島市	千元 10,000	機械工具	15.0	1	1	"	"	"
大成NACHI 油圧工業(株)	韓国 慶尚南道梁山市	千ウォン 1,700,000	部品	45.0	-	2	"	"	"
NACHI MOTHERSON TOOL TECHNOLOGY LTD.	インド ウッタラプラ デーシュ州	千ルピー 25,000	機械工具	26.0	-	1	"	"	"

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機械工具	2,202 [246]
部品	3,335 [337]
その他	608 [84]
報告セグメント計	6,145 [667]
全社(共通)	630 [70]
合計	6,775 [737]

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、季節工、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,945 [470]	39.3	14.8	6,195,520

セグメントの名称	従業員数(人)
機械工具	1,069 [160]
部品	1,174 [224]
その他	273 [25]
報告セグメント計	2,516 [409]
全社(共通)	429 [61]
合計	2,945 [470]

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、季節工、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における当社グループをとり巻く環境は、米国を中心とした先進国経済の回復が見られたものの、中国をはじめとした新興国経済の成長鈍化の影響などもあり、総じて先行きが不透明なまま推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、工具、工作機械、ロボット、ベアリング、油圧機器、そして特殊鋼事業をあわせ持つ総合機械メーカーとしての特長を活かし、海外の現地ユーザーを中心とした新規開拓や、新商品の投入、既存商品のラインナップの拡充などによる売上拡大にとり組みました。また、生産性の向上をはじめとしたトータルコストダウンなどに努めるとともに、将来の事業拡大に向け、ロボット部門を中心に開発・営業・生産体制の拡充を進めてまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の売上高は、為替が円高で推移したことなどから、2,114億49百万円（前連結会計年度比3.2%減）、このうち、国内向けの売上高は1,129億20百万円（同2.6%減）、海外売上高は985億29百万円（同4.0%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は111億39百万円（同41.2%減）、経常利益は77億65百万円（同55.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は39億29百万円（同66.1%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

機械工具事業では、産業機械・電機・電子向けを中心に、国内外でロボットが大きく伸長しましたが、工具・工作機械が伸び悩み、機械工具トータルの売上高は752億39百万円（前連結会計年度比0.3%減）となり、ロボット部門を中心に海外営業要員や開発要員の増員、テクニカルセンターの新設などの体制整備を進めたことから、営業利益は46億29百万円（同45.6%減）となりました。

部品事業では、建設機械・自動車向けの油圧機器が堅調に推移しましたが、産業機械分野の生産調整の影響を受けて、ベアリングの需要が停滞し、部品トータルの売上高は1,222億62百万円（前連結会計年度比3.3%減）、営業利益は55億35百万円（同36.8%減）となりました。

その他の事業では、特殊鋼の需要減少により、売上高は139億48百万円（前連結会計年度比15.8%減）、営業利益は9億38百万円（同44.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動による支出が営業活動および財務活動による収入を上回った結果、前連結会計年度末に比べ13億94百万円減少し、200億93百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により獲得した資金は、前連結会計年度に比べ20億11百万円増加し、158億66百万円となりました。これは、主として、税金等調整前当期純利益78億19百万円、減価償却費137億60百万円、仕入債務の増加16億1百万円などより資金が増加した一方で、売上債権の増加21億20百万円、法人税等の支払額48億92百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ14億円増加し、234億18百万円となりました。これは、主として、有形固定資産の取得による支出221億87百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により獲得した資金は、前連結会計年度に比べ3億60百万円増加し、71億37百万円となりました。これは、主として、借入金の純増額106億76百万円により資金が増加した一方で、配当金の支払額24億85百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
機械工具	59,968	1.9
部品	117,340	6.7
その他	13,288	17.3
合計	190,598	6.1

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （％）
機械工具	77,963	0.5	26,425	6.5
部品	122,904	2.9	17,777	1.5
その他	13,345	20.6	3,252	18.3
合計	214,213	3.4	47,455	1.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
機械工具	75,239	0.3
部品	122,262	3.3
その他	13,948	15.8
合計	211,449	3.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主要な相手先別の販売実績および販売実績の総額に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
岡谷鋼機株式会社	28,527	13.1	28,833	13.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年2月23日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループをとり巻く環境は、自動車分野における脱エンジン化、EV化の動きが強まり、中長期的に、一部の既存商品の需要減退が見込まれる一方で、世界的な少子高齢化、労働人口の減少により、ものづくりの現場で省人化・自動化の要求が高まるなど、当社グループをとり巻く需要構造は、大きく変化することが予想されます。

当社グループといたしましては、このような需要構造の変化を大きなチャンスととらえ、需要の拡大が期待できるロボット事業に軸足を置き、「ロボットを核にした総合機械メーカー」として、販売・サービス、製造・調達、研究開発の各面で体質を強化してまいります。そして、商材ラインナップの拡充、新しいビジネスチャンスの創出、抜本的なコスト改革にとり組み、業績の一層の向上に努めてまいります。

さらに、当社グループの長期ビジョン「成長企業への挑戦、夢をかなえるものづくり企業」の実現に向けて、以下の4項目を柱とする中期経営計画を策定しております。

成長市場の深耕

ロボットを核にした総合機械メーカーを指向し、中長期的に自動化・システム化の需要拡大が期待できる一般機械、電機・電子・EMS、食品・薬品・化粧品、物流など産業機械分野での事業基盤の確立を進めます。また、グループの海外事業比率を6割以上に高めることを目標に、欧米に加え、中国・アセアンをはじめとした新興国を成長市場と位置づけて、海外での新たな営業・生産拠点の新設など、グローバルな体制の拡充をはかってまいります。

生産体制の強化

世界市場で信認されるものづくり企業として、TPMを展開し、開発・設計、生産技術、製造の各工程で、災害・不具合・不良を発生・流出させない体制・仕組みづくりを徹底することで、お客様が求める品質・コスト・納期・サービスを提供してまいります。

新商品・新規事業の創出

総合機械メーカーとして幅広く保有する基礎技術や技術シーズを活かした画期的な新商品・改良商品を市場に投入し、新たな需要・ビジネスモデルを生み出すとともに、IoTなど先端技術を取り込み、新しい市場分野への参入をはかってまいります。

人材の強化・育成

当社グループは企業理念の一つとして「企業は人なり」を掲げ、中長期的な企業成長を実現するための人材の強化・育成を継続して進めております。ものづくり企業として、TQC活動を通してQCストーリーで考える人材を育成するとともに、「熱意と誠意とスピード」とグローバルな視点をもって、高い目標にチャレンジする企業風土の醸成に努めてまいります。

(2) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務および事業の内容や当社グループの企業価値の根源を十分に理解し、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保し、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社では、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方については、当社株式の市場における自由な取引を通じて決まるものであり、特定の株主または株主グループによって当社株式の大規模買付行為（「大規模買付行為」の定義につきましては、下記 2.(a)をご参照ください。）が行われた場合であっても、これを受け入れるか否かは、最終的に株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、大規模買付行為は、それが成就すれば、当社グループの経営に直ちに大きな影響を与えうるだけの支配権を取得するものであり、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に重大な影響を及ぼす可能性を内包しております。こうした事情に鑑み、当社は、大規模買付者（「大規模買付者」の定義につきましては、下記 2.(a)をご参照ください。）をして株主の皆様の判断に必要なかつ十分な情報を提供せしめること、さらに、大規模買付者の提案する経営方針等が当社グループの企業価値に与える影響を当社取締役会が検討・評価して株主の皆様の判断の参考に供すること、場合によっては当社取締役会が大規模買付者と交渉または協議を行い、あるいは当社取締役会としての経営方針等の代替的提案を株主の皆様に提示することも、当社の取締役としての責務であると考えております。

さらに、今日、当社グループの企業価値または株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすような大規模買付行為がなされる可能性も決して否定できない状況にあります。このような当社グループの企業価値または株主共同の利益に資さない大規模買付者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、当社は、このような者による大規模買付行為に対しては、大規模買付者による情報提供、当社取締役会による検討・評価といったプロセスを確保するとともに、当社グループの企業価値または株主共同の利益に対

する明白な侵害を防止するため、大規模買付行為に対する対抗措置を準備しておくことも、また当社の取締役としての責務であると考えております。

基本方針実現のためのとり組みの具体的な内容の概要

1. 基本方針の実現に資する特別なとり組み

当社グループは、「ものづくりの世界の発展に貢献する」という会社の使命のもと、ロボットを核にした総合機械メーカーとしての強みを発揮し、世界のお客様に多様なソリューションを提供することを経営の基本方針としております。

こうした経営の基本方針に基づいて、当社グループは、工具、工作機械、ロボット、ベアリング、油圧機器、そして特殊鋼事業で蓄積してきた技術シーズ、事業のシナジーを活かして、世界のお客様のものづくりのプロセスに対して、高精度、高機能、高い信頼性をアピールできる商品ラインナップとソリューション・サービスを提供しております。

そして、経営の透明性・公平性を高め、株主の皆様をはじめ当社グループと関係するお客様、サプライヤー、金融機関、従業員、地域社会など多様なステークホルダーとの良好な関係を築き、長期的かつ安定的な収益の確保をはかり、企業価値を高めて社会的な使命を果たすよう努めております。

さらに、当社グループとしましては、長期ビジョン“成長企業への挑戦、夢をかなえるものづくり企業”の実現に向けて、中期経営計画を策定しております。

また、当社は、株主の皆様に対する利益還元を企業経営の基本の一つとして位置づけ、配当につきましては、連結業績、配当性向などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続実施することを基本としております。また、内部留保資金につきましては、将来の事業展開、財務体質の強化に充当いたします。

当社グループは、長期的な展望に立って経営資源の拡充に努め、世界市場での事業基盤の確立と企業価値の最大化にグループをあげて取り組んでまいります。

2. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するためのとり組み

当社は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させ、上記に記載の基本方針（当社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針をいいます。以下、同じとします。）を実現するため、平成20年2月20日開催の当社第125期定時株主総会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）を導入し、その後、平成23年2月23日開催の当社第128期定時株主総会および平成26年2月19日開催の当社第131期定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき継続いたしました（以下、当社第131期定時株主総会において継続をご承認いただいた対応策を「原施策」といいます。）。

当社は、社会・経済情勢の変化、買収防衛策に関する議論の進展等も踏まえ、原施策の継続の是非や内容について検討を行った結果、平成29年1月11日開催の当社取締役会において、当社第134期定時株主総会における株主の皆様のご承認を条件として、原施策を継続する内容の当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本施策」といいます。）について決議し、平成29年2月22日開催の当社第134期定時株主総会において本施策の継続に関する議案は承認可決されました。

(a) 本施策継続の目的および対象となる当社株券等の買付け

本施策は、特定株主グループの議決権保有割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権保有割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（取引所金融商品市場における買付け、公開買付け、その他具体的な買付方法の如何を問いませんが、当社取締役会が予め同意したものを除きます。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）が、当社グループの企業価値に重大な影響を及ぼす場合において、上記に記載の基本方針に沿って当社グループの企業価値を確保し、向上させるため、大規模買付行為に適切な対応を行うことを目的としております。

ここに、「特定株主グループ」とは、()当社株券等の保有者およびその共同保有者、または()当社株券等の買付け等を行う者およびその特別関係者をいい、「議決権保有割合」とは、特定株主グループが上記()の場合においては当該保有者の株券等保有割合をいい、特定株主グループが上記()の場合においては当該大規模買付者および当該特別関係者の株券等所有割合の合計をいいます。

(b) 本施策の概要

本施策は、大規模買付者が従うべき大規模買付ルールおよび大規模買付行為に対して当社がとりうる大規模買付対抗措置から構成されております。

本施策においては、まず、大規模買付ルールとして、大規模買付者に対し、株主の皆様および当社取締役会による判断のための情報提供ならびに当社取締役会による検討・評価のための期間の付与を要請しております。

次に、当社取締役会が、大規模買付対抗措置として、会社法その他の法令および当社定款によって認められる相当な対抗措置の発動を決議しうることを前提として、その発動の要件を、大規模買付者が大規模買付ルールを順守しない場合または大規模買付行為によって当社グループの企業価値または株主共同の利益が著しく毀損される場合に限定することといたしました。

本施策に基づき大規模買付対抗措置を発動するかどうかは、最終的には当社取締役会により決定されますが、その判断の客観性および合理性を担保するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社の社外取締役、社外監査役または社外有識者から構成される独立委員会を設置し、その意見を最大限尊重することといたしました。

なお、当社は、本施策に従って大規模買付対抗措置を機動的に実施するため、新株予約権の発行登録を行う場合があります。また、本施策の有効期限は、平成32年2月に開催予定の当社第137期定時株主総会終結の時までとします。

本施策の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.nachi-fujikoshi.co.jp/>) に掲載の平成29年1月11日付当社ニュースリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続のお知らせ」をご参照ください。

上記の各とり組みに対する当社取締役会の判断および理由

1. 基本方針の実現に資する特別なとり組み

上記 1. に記載した企業価値向上のためのとり組みは、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保し、向上させるための具体的な方策として策定されたものであり、上記に記載の基本方針の実現に資するものです。したがって、これらのとり組みは、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益を損なうものではありません。

2. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するためのとり組み

(a) 本施策が基本方針に沿うものであること

本施策は、大規模買付者をして株主の皆様の判断に必要なかつ十分な情報を提供せしめること、さらに、大規模買付者の提案する経営方針等が当社グループの企業価値に与える影響を当社取締役会が検討・評価して株主の皆様の判断の参考に供すること、場合によっては、当社取締役会が大規模買付行為または当社グループの経営方針等に関して大規模買付者と交渉または協議を行い、あるいは当社取締役会としての経営方針等の代替的提案を株主の皆様に提示すること等を可能とすることにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるための枠組みであり、上記に記載の基本方針に沿うものです。

(b) 本施策が株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、(i)本施策は当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保または向上を目的とするものであること、()大規模買付ルールの内容ならびに大規模買付対抗措置の内容および発動要件は事前に開示されていること、()本施策の継続等について株主の皆様の意思が反映されていること、()大規模買付対抗措置の発動の発動の手続について当社取締役会の判断に係る客観性・合理性が確保されていること、()本施策は経済産業省および法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を完全に充足していること、()本施策は経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」に適合していること、()デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと等の理由から、本施策は当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(3) その他

当社および当社の子会社は、過去のベアリングの取引に関して、海外の競争法関係当局の調査を受けており、平成28年8月にはブラジル経済擁護行政委員会との間で314万レアルを支払うことで和解いたしました。また、これらの調査に関連して、当社および当社の子会社に対して、米国およびカナダにおいて集団訴訟が提起されており、今後、同種の訴訟を提起される可能性があります。

当社グループは、引き続きコンプライアンス体制の強化を進め、法令順守の徹底と社会的信頼の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年2月23日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢・需要変動について

当社グループは、自動車・自動車関連、一般産業機械、電機・電子等の分野において事業を展開しており、また、国内のほか、米州、欧州、アジア市場で事業活動を行っております。このため、当社グループの経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローは、各製品を製造・販売している特定の国、地域の経済状況の変動や取引先が属する産業の景気変動の影響を受ける可能性があります。とくに、自動車・自動車関連産業向けの売上高が約半分を占めており、その需要動向が、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。当社としましては、需要の裾野が広い一般産業機械分野、電機・電子分野への販売拡大など、バランスを考えた施策をはかっております。

(2) 海外事業展開について

当社グループは、国内のほか、米州、欧州、アジア地域など、グローバルな事業展開を行っており、アメリカ、ブラジル、チェコ、タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国、インド、メキシコに生産拠点を有し、販売会社も各地域に設立しております。連結売上高に占める海外売上高の割合は約5割となっており、事業拡大に向けた営業・生産体制の拡充を進めております。各国および地域の経済環境の動向や法規制等の予期せぬ変化が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 外的要因が財務状況に与える影響について

外貨建ての商取引により、為替レートの変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、金利の上昇により支払利息が増加する可能性があります。当社グループは、為替変動や金利変動の悪影響を軽減するため、為替予約、最適地生産・調達等の施策を含めてリスクヘッジを進め、また、有利子負債の削減を中心に財務体質の強化に努めております。

(4) 価格競争について

当社グループの主力需要先である自動車・自動車関連産業は競争が激しく、同業界からの価格引き下げ要請への相応の対応が不可避であります。また、原材料の一部に価格の上昇がみられ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。これらに対し、V A・V E活動の強化にとり組むとともに、原材料の購入量ならびに在庫量の最適化や、設計・部品の標準化による調達コストの削減、生産性の向上など、原価低減活動を継続的に実施しております。

(5) 原材料や部品の調達について

当社グループは、原材料および部品を複数の供給元から調達し、取引基本契約に基づき安定的な取引を行っております。しかしながら、市況の変化による原材料および部品の価格高騰や品不足、供給元の生産能力不足や品質不良、または火災や地震等の自然災害、あるいは倒産その他の理由により、原材料および部品の調達が困難となり、当社グループ製品の取引先への製品供給に支障をきたすリスクがあります。こうした場合には、当社グループの業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

(6) 研究開発について

当社グループは、今後の事業基盤拡充を目的として、新商品開発に向けた研究活動を進めております。これらの研究開発は、多額の費用と期間を要するため、研究開発が計画通り進まず商品化の機会を喪失したり、市場ニーズとのアンマッチから市場投入に至らなかったり、商品化しても十分な成果が得られなかったりした場合には、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 品質問題について

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準に従い各種製品を製造しております。しかしながら当社グループの製品が予期せぬ不具合を起こした場合には、多額の費用発生や社会的な信用低下等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、品質保証を最重要課題の一つとして位置付け、グループをあげて品質管理の徹底をはかっております。

(8) 環境・安全対策について

当社グループでは、環境負荷の低減に努めており、これまで重大な環境問題が発生したことはありません。しかしながら、予期せぬ事情により将来において環境問題が発生した場合には、対策費用が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、製造設備等の主要施設については、火災等により生産活動や製品供給に支障をきたすことがないよう、災害対策に努めております。

(9) 災害・テロについて

当社グループおよび当社グループ取引先の事業拠点が、地震、洪水などの天災、火災や、疾病発生などの災害、またはテロ攻撃や政情悪化に伴う物的・人的被害が生じる可能性があります。当社グループではリスク管理体制を構築し、リスク発生時において迅速な初動措置を行うことで被害を最小限に止めるよう備えておりますが、完全なリスク回避は困難であり、結果として、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報セキュリティについて

当社グループは、業務を通じて入手した取引先の機密情報や個人情報などを多数保有しております。こうした情報を保護するため、管理体制の整備や教育、情報セキュリティシステムの構築などを行い、情報漏えいの防止に努めております。しかしながら、コンピュータウィルスの感染、不正アクセスや盗難、その他不測の事態により機密情報が消失、もしくは社外に漏洩した場合には、当社グループの業績や信用・評判などに悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 知的財産権について

当社グループはこれまでの製品開発において蓄積してきた技術を知的財産権として、権利保護の徹底と経営資源としての活用を図っております。しかし、特定の国および地域においては、知的財産権の保護が必ずしも十分でないため、当社グループの知的財産権を侵害して類似した製品を製造する行為を効果的に排除できない場合など、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性を完全に排除できるものではありません。

また、当社グループは、第三者の知的財産権を侵害することのないよう、細心の注意を払っておりますが、当社グループが第三者から知的財産権の侵害を主張された場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 競争法当局の調査等について

当社グループは、過去のベアリングの取引に関して、海外の競争法関係当局の調査を受けており、平成28年8月にはブラジル経済擁護行政委員会との間で314万レアルを支払うことで和解いたしました。また、これらの調査に関連して、当社および当社の子会社に対して、米国およびカナダにおいて集団訴訟が提起されており、今後、同種の訴訟を提起される可能性があります。

これらの事案は、今後、当社グループの経営成績等へ悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは「成長企業への挑戦、夢をかなえるものづくり企業をめざす」という長期ビジョンのもと、商品・技術の連環を強め、独自性の高い技術開発で社会の発展に貢献し、顧客から選ばれる企業を目指しております。

中期的には新興国のニーズに合った商品開発の推進と、新しい市場や新しい部位、ボリュームゾーンに向けた新商品の開発にとり組んでおります。

開発体制としては、各事業部が既存商品の改良・開発にとり組み、技術開発本部が新商品・新規事業創出のための開発にとり組んでおります。技術開発本部は、新規開発テーマの発掘から基礎技術及び新商品の開発を行っております。

また、ユーザーやサプライヤー、産学との共同開発を推進し、当社の技術シーズを補完し、開発のスピードアップを図っております。

これらの活動に伴う当連結会計年度の研究開発費は、機械工具事業で28億25百万円、部品事業で16億46百万円、その他の事業で3億92百万円となり、総額で48億65百万円となりました。

当連結会計年度の主な活動状況および開発成果は次のとおりであります。

(1)機械工具事業

工具では、欧米の景気回復やアセアンでのインフラ整備需要などを背景に、海外での売上高が伸張しております。国内外でのさらなる受注、シェア拡大を図るため、他社と差別化した新商品や加工システムの提案を押し進めております。

ラウンドツールでは、高送り加工に対応した「アクアドリルE Xパワーフィード」および、めねじ加工のトラブルを解決する「Hyper Zタップ」シリーズを市場投入し、穴加工におけるお客様の困り事を解決する加工提案で生産性向上に寄与いたしました。

工作機械では、建設機械、産業機械分野に向けて高エネルギー・高精度加工が可能な工程集約型歯車スカイピング加工機「GMS 450」を開発、市場投入いたしました。歯車加工工具「スカイピングカッタ」も併せて使用いただくことで、更なる生産性向上に寄与します。また、ロボットを組み合わせたシステム提案で製造現場の自動化へと取り組んでまいります。

ロボットでは、ウイングスライサー型ロボット「EZ03」を市場に投入いたしました。既存の小型垂直多関節ロボットであるMZシリーズと組み合わせることで、更に幅広いシステム設計を可能としました。今後も小型ロボットの展開を進め、自動車業界だけでなく自動化ニーズが高まるEMS企業をはじめとした電機・電子、産業機械など、幅広い分野のロボット化・自動化に貢献してまいります。

(2)部品事業

ベアリングでは、自動車分野向けに、トランスミッション用で新商品の供給を開始し、ユニットの損失低減に貢献しております。また、産業機械分野向けで、高負荷容量ボールねじサポート用軸受「TAF-Xシリーズ」を市場投入し、産業機械の高性能化（高負荷対応・高速化）に対応してまいります。

油圧では、産業車輛や建設機械、農業機械の自動制御、電気制御化をにらみ、コンパクトなカートリッジ形電磁比例減圧弁を開発いたしました。2017年より市場に投入し、各種作業の省力化に貢献いたします。また、IoT社会への対応のため、油圧装置の予防保全に貢献する機器の開発を進めており、工作機械などの産業機械市場において、2017年度の市場投入を計画しております。

カーハイドロリクスでは、新開発の小型低コスト比例弁の開発設計を完了し、次世代自動車への搭載に向けて量産準備を進めてまいります。また、既存のソレノイド技術を活かした新たな部位・領域への新商品開発も進めてまいります。

(3)その他の事業

マテリアルでは、これから需要が拡大する燃料電池やリチウムイオン電池に使用されるフッ素樹脂に対して、高い耐食性を持つ新材料を商品化し、業界で高い評価を得ております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年2月23日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、2,114億49百万円と前連結会計年度と比べ3.2%の減収となりました。このうち、国内売上高が、1,129億20百万円と同2.6%の減収となりました。これは、産業機械分野の生産調整の影響を受けて、軸受の需要が停滞したことによるものであります。また、海外売上高は、985億29百万円と同4.0%の減収となりました。これは、為替が円高に推移したことと中国・北米市場を中心に軸受・工具の販売が低迷したことによるものであります。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は474億59百万円と前連結会計年度に比べ、9.2%の減益となりました。これは、生産性の向上をはじめとしたトータルコストダウンなどに努めたものの、為替が円高で推移した影響によるものです。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の332億93百万円から363億20百万円に増加しました。これは、ロボット部門を中心に海外営業要員や開発要員の増員など体制整備を進めたことに伴い、人件費などが増加したことによるもので、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は17.2%と前連結会計年度に比べて2.0ポイント上昇しました。

営業損益

当連結会計年度の営業利益は111億39百万円、前連結会計年度に比べ78億6百万円の減益となりました。

営業外損益

営業外損益（費用）は、前連結会計年度16億29百万円の費用（純額）から33億73百万円の費用（純額）と17億44百万円増加しました。主として、為替差損の影響によるものであります。

経常損益

当連結会計年度の経常利益は77億65百万円、前連結会計年度に比べ95億50百万円の減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益

特別利益は、固定資産売却益、独占禁止法等関連損失戻入額の計上で2億80百万円となり、前連結会計年度に比べて2億63百万円増加しました。特別損失は、固定資産除却損、独占禁止法等関連損失などの計上により2億26百万円となり、前連結会計年度に比べ2億37百万円減少しました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計は、35億22百万円となり、前連結会計年度に比べ15億43百万円減少しました。

これらの結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は39億29百万円となり、前連結会計年度に比べて76億64百万円の減益となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

財政状態の状況

当連結会計年度末の資産合計は、2,694億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億26百万円増加しました。主として、有形固定資産が64億5百万円増加し、現金及び預金が13億20百万円、たな卸資産が15億28百万円、投資有価証券が18億31百万円減少しております。

負債合計は、1,650億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億17百万円増加しました。主として、借入金 が96億33百万円増加し、未払法人税等が10億15百万円、リース債務が11億27百万円減少しております。

純資産合計は1,044億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億91百万円減少しました。主として、その他有価証券評価差額金が12億61百万円、為替換算調整勘定が45億2百万円減少し、利益剰余金が14億43百万円増加しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、13億94百万円減少し、200億93百万円となりました。これは、営業活動で158億66百万円、財務活動で71億37百万円獲得し、投資活動で234億18百万円の資金を使用したことによるものであります。

営業活動による資金の獲得は、主として税金等調整前当期純利益78億19百万円、減価償却費137億60百万円、仕入債務の増加16億1百万円であります。一方、資金の支出は、主として売上債権の増加21億20百万円、法人税等の支払額48億92百万円であります。これらの結果、営業活動により獲得した資金は158億66百万円となり、前連結会計年度に比べ20億11百万円増加しました。

投資活動により使用した資金は、主として、設備投資によるものであります。主な投資内容は、日本、アジアおよび米州における自動車向けの高機能ベアリング、精密工具、油圧機器およびロボットの生産能力の増強、合理化投資であり、有形固定資産の取得による支出は221億87百万円となりました。これらの結果、投資活動により使用した資金は234億18百万円となり、前連結会計年度に比べ14億円増加しました。

財務活動により使用した資金は、主として、配当金の支払額24億85百万円であります。一方、獲得した資金は、主として借入金の純増額106億76百万円であります。これらの結果、財務活動により獲得した資金は71億37百万円となりました。

資金需要

当社グループの資金需要は、生産活動に必要な運転資金（材料費、外注費、人件費、諸経費）、販売費及び一般管理費等の営業活動費用、研究開発費が主な内容であります。また、投資活動については、機械保全ならびに品質向上のための設備投資を進めており、今後、その資金需要の発生を見込んでおります。

これらの資金需要に対しては、安定した収益基盤を確立し一層の利益追求をはかると同時に、売上債権、たな卸資産の回転効率向上、固定資産の稼働率向上を通して資産の効率化にとり組んでおります。また、不足分の資金は、有利子負債による調達を基本にしており、取引銀行との安定した調達体制の維持に努めております。なお、当社および主要なグループ会社間でキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を導入しており、グループ内の資金効率化をはかることにより、外部借入の削減に努めております。

一方、設備投資など前向きな利益追求のための所要資金については、調達の多様化、財務基盤の強化も視野に検討対象を拡げた運営を行います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、日本、アジアおよび米州における自動車向けの高機能ベアリング、精密工具、油圧機器およびロボットの生産能力の増強、合理化投資を目的として総額217億94百万円の投資を実施しました。

セグメントにつきましては、

機械工具事業では、主として、精密工具の生産能力増強および品質向上を目的として、合計66億53百万円の設備投資を実施しました。

部品事業では、自動車向け高機能ベアリングについて国内とアジアおよび米州を中心に世界各拠点の生産能力増強をはかりました。これらを主体に原価低減、合理化、品質向上目的を加えて部品事業合計では、140億6百万円の設備投資を実施しました。

その他の事業では、主として、特殊鋼の生産能力向上および品質向上を目的として合計11億62百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人) 外[臨時 雇用者]	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
富山事業所 (富山県富山市)	機械工具 部品	工具、工作機械、ロボ ット、ベアリングの生産設 備	7,490	22,127	207 (356)	184	638	30,649	1,817 [272]
東富山事業所 (富山県富山市)	部品 その他	油圧機器、ベアリング、 特殊鋼の生産設備	3,384	7,346	655 (236)	256	279	11,921	399 [53]
滑川事業所 (富山県滑川市)	機械工具 部品 その他	工具、油圧機器等の生産 設備	3,239	6,258	1,678 (195)	9	105	11,291	194 [51]

(2) 国内子会社

平成28年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人) 外[臨時 雇用者]	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
(株)ナチツールジェ ネシス	本社・工場 (富山県富山 市)	機械工具	工具の生産 設備	70	132	128 (13)	73	6	411	61 [9]
(株)ナチツール テクノロジー	本社・工場 (富山県滑川 市)	機械工具	工具の生産 設備	-	1,580	- (-)	-	-	1,580	15 [11]
(株)ナチベアリング 製造	本社・工場 (富山県富山 市)	部品	ベアリング の生産設備	196	877	49 (21)	2	17	1,143	192 [26]
(株)ナチ東北精工	本社・工場 (山形県山形 市)	部品	油圧機器、 印刷機械部 品の生産設 備	573	643	382 (48)	2	3	1,604	161 [16]
(株)ナチハイドロリ クス	本社・工場 (富山県富山 市)	部品	油圧機器の 生産設備	215	639	152 (20)	20	26	1,054	72 [15]

(3) 在外子会社

平成28年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
NACHI TECHNOLOGY INC.	本社・工場 (アメリカ インディアナ州)	部品	ベアリング の生産設備	613	3,304	61 (204)	-	107	4,086	144
NACHI TECHNOLOGY MEXICO S.A. DE C.V.	本社・工場 (メキシコ ケレタロ州)	部品	ベアリング の生産設備	798	953	326 (70)	-	21	2,099	22
NACHI BRASIL LTDA.	本社・工場 (ブラジル サンパウロ州)	部品	ベアリング の生産設備	170	441	3 (257)	-	62	677	117
NACHI CZECH S. r. o.	本社・工場 (チェコ ロ-ニー市)	部品	ベアリング の生産設備	269	424	58 (49)	-	5	757	69
NACHI TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.	本社・工場 (タイ ラヨーン県)	部品	ベアリング の生産設備	1,313	2,919	332 (116)	740	69	5,375	449
NACHI FORGING TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.	本社・工場 (タイ ラヨーン県)	部品	ベアリング の生産設備	1,193	953	356 (82)	13	35	2,552	26
NACHI TECHNOLOGY INDIA PVT. LTD.	本社・工場 (インド ラジャスタン州)	部品	ベアリング の生産設備	282	1,482	- (-)	-	20	1,786	76
那智不二越(江蘇) 精密機械有限公司	本社・工場 (中国 江蘇省 張家港市)	機械工具 部品	工具、油圧 機器、ロ ボット生産 設備	2,055	2,069	- (-)	-	106	4,231	173
那智建信(東莞) 精密軸承有限公司	本社・工場 (中国 広東省 東莞市)	部品	ベアリング の生産設備	1,895	2,427	- (-)	-	6	4,329	73
東莞建越精密軸承 有限公司	本社・工場 (中国 広東省 東莞市)	部品	ベアリング の生産設備	77	751	- (-)	-	57	887	58

- (注) 1. 上記の金額には、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資については、需要予測、生産計画、利益計画等の中期計画を基に実行計画を策定しております。

当連結会計年度末(平成28年11月30日)現在における重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。所要資金については、自己資金および借入金によっております。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		着手および完了予定		設備投資目的
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了	
富山事業所	富山県富山市	機械工具	工具・ロボット 生産設備	1,113	-	平成28年 12月	平成29年 11月	生産対応 設備保全および 品質向上
		部品	ベアリング 生産設備	2,270	-	平成28年 12月	平成29年 11月	生産対応 設備保全および 品質向上
			寮・宿泊設備	965	-	平成28年 12月	平成29年 3月	寮・宿泊施設の 増築
滑川事業所	富山県滑川市	部品	油圧機器 生産設備	1,931	-	平成28年 12月	平成29年 11月	生産対応 設備保全および 品質向上
NACHI FORGING TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.	タイ ラヨン県	部品	ベアリング 生産設備	946	-	平成28年 12月	平成29年 11月	生産対応 設備保全および 品質向上
那智建信(東莞) 精密軸承有限公司	中国 広東省 東莞市	部品	ベアリング 生産設備	794	-	平成28年 12月	平成29年 11月	生産対応 設備保全および 品質向上
那智不二越 (江蘇)精密機械有限公 司	中国 江蘇省 張家港市	機械工具 部品	油圧機器・ロ ボット生産設備	1,075	-	平成28年 12月	平成29年 11月	生産対応 設備保全および 品質向上

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	249,193,436	249,193,436	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	249,193,436	249,193,436		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年11月10日 (注1)	20,000	247,193	2,480	15,826	2,448	11,175
平成16年11月25日 (注2)	2,000	249,193	248	16,074	244	11,420

- (注) 1. 一般募集 : 発行価額 246円40銭、資本組入額 124円、資本準備金組入額 122円40銭
2. 第三者割当 : 発行価額 246円40銭、資本組入額 124円、資本準備金組入額 122円40銭
割当先 野村証券株式会社

(6)【所有者別状況】

平成28年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		52	35	293	164	13	15,151	15,708	
所有株式数 (単元)		84,084	1,225	44,918	27,286	44	90,121	247,678	1,515,436
所有株式数の 割合(%)		33.95	0.49	18.14	11.02	0.02	36.39	100.00	

(注) 自己株式661,786株は、「個人その他」に661単元、「単元未満株式の状況」に786株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
那智わねい持株会	富山市不二越本町一丁目1番1号	20,563	8.25
ナチ不二越従業員持株会	富山市不二越本町一丁目1番1号	13,808	5.54
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	13,182	5.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	11,888	4.77
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り一丁目2番26号	8,659	3.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	7,931	3.18
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	7,540	3.03
ナチ取引店持株会	東京都港区東新橋一丁目9番2号	7,363	2.95
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,034	2.42
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	5,050	2.03
計		102,021	40.94

(注) 1. 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. ベーカー&マッケンジー法律事務所から、平成28年4月5日付で、テンブルトン・インベストメント・カウンセル・エルエルシー、フランクリン・テンブルトン・インベストメンツ・コープを共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)が提出され、平成28年3月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認はできておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
テンブルトン・インベストメント・カウンセル・エルエルシー	アメリカ合衆国 33301、フロリダ州、 フォート・ローダデイル、セカンドスト リート、サウスイースト300	7,171,080	2.88
フランクリン・テンブルトン・インベ ストメンツ・コープ	カナダ M2N 0A7、オンタリオ州、トロ ント、スイート1200、ヤング・ストリート 5000	3,456,000	1.39
計		10,627,080	4.26

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 661,000		
	(相互保有株式) 普通株式 105,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 246,912,000	246,912	
単元未満株式	普通株式 1,515,436		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	249,193,436		
総株主の議決権		246,912	

【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不二越	富山市不二越本町一丁目1番1号	661,000		661,000	0.27
(相互保有株式) 東亜電工株式会社	富山市中大久保129-1番地	105,000		105,000	0.04
計		766,000		766,000	0.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	16,418	6,392,756
当期間における取得自己株式	4,864	2,497,850

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数および価額の総額は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)			570	206,349
保有自己株式数	661,786		666,080	

(注) 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」および「保有自己株式数」には、平成29年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの株式数および処分価額の総額は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要課題の一つとして位置づけ、配当につきましては、連結業績、配当性向などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続実施することを基本方針としております。

当社は、剰余金の配当として年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。ただし、中間期の業績によっては中間配当を実施する所存であります。これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、業績ならびに今後の事業展開を勘案いたしまして、1株当たり10円としております。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業展開、財務体質の強化に充当する考えであります。

なお、当社は会社法第454条第5項に基づき、「取締役会の決議によって、毎年5月31日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が事業年度に属する剰余金の配当金は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額
平成29年2月22日 定時株主総会	2,485	10円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月
最高(円)	501	556	816	773	592
最低(円)	212	275	501	477	257

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	392	351	355	378	403	465
最低(円)	294	257	306	343	351	364

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性18名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役会長		本 間 博 夫	昭和20年 7月29日生	昭和45年4月 入社 平成13年2月 取締役 平成14年7月 常務取締役 平成16年2月 取締役副社長 平成21年2月 取締役社長兼COO 平成21年12月 取締役社長 平成29年2月 取締役会長(現)	(注)3	235
(代表取締役) 取締役社長	コンプライアンス 本部長、TQC・TPM 推進担当 兼務	薄 田 賢 二	昭和30年 1月10日生	昭和52年4月 入社 平成17年7月 経営企画部長 平成22年2月 取締役 平成26年2月 常務取締役 平成29年2月 取締役社長(現)	(注)3	74
常務取締役	財務・総務担当、 リスク管理総括	小 林 昌 行	昭和29年 5月2日生	昭和52年4月 入社 平成13年2月 財務部長 平成23年2月 取締役 平成27年2月 常務取締役(現)	(注)3	95
常務取締役	戦略商品開発担当、 ロボット要素技術担当、 軸受事業部技師長	渡 辺 孝 一	昭和28年 2月16日生	昭和50年4月 入社 平成18年3月 部品事業部技術一部長 平成28年2月 執行役員軸受事業部技師長 平成29年2月 常務取締役(現)	(注)3	41
常務取締役	営業戦略担当、 中日本営業担当	林 秀 憲	昭和34年 1月24日生	昭和58年4月 入社 平成23年2月 執行役員東日本支社長 平成25年2月 取締役 平成26年2月 常務取締役(現)	(注)3	60
取締役	ナチアメリカ会長	井 上 徹	昭和32年 5月29日生	昭和56年4月 入社 平成25年2月 執行役員NACHI AMERICA INC. 社長 平成26年2月 取締役NACHI AMERICA INC.社長 平成28年1月 取締役NACHI AMERICA INC. 会長(現)	(注)3	29
取締役	海外営業管理担当、 グローバル人事部長、 コンプライアンス本部 副本部長	古 澤 哲	昭和34年 6月4日生	昭和57年4月 入社 平成25年2月 執行役員NACHI SINGAPORE PTE.LTD.社長 平成26年2月 取締役営業戦略本部副本部長 平成29年2月 取締役グローバル人事部長、 コンプライアンス本部副本部長 (現)	(注)3	42
取締役	技術開発本部長、 調達担当	浦 田 信 一	昭和32年 3月2日生	昭和56年4月 入社 平成23年2月 執行役員開発本部長 平成28年2月 取締役技術開発本部長(現)	(注)3	50
取締役	製造統括本部副本部長、 製造管理部長、 機械工具事業担当	塚 本 裕	昭和35年 10月24日生	昭和59年4月 入社 平成27年4月 執行役員工具事業部長 平成28年2月 取締役工具事業部長 平成29年2月 取締役製造統括本部副本部長、 製造管理部長(現)	(注)3	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	製造統括本部副本部長、 部品事業担当、 中国担当	藤 樫 茂	昭和32年 10月23日生	昭和57年4月 入社 平成26年2月 執行役員那智不二越(上海) 貿易有限公司董事長 平成29年2月 取締役製造統括本部副本部長 (現)	(注)3	28
取締役	営業戦略本部部長、 アセアン地区担当	佐々木 法 嗣	昭和37年 12月27日生	昭和61年4月 入社 平成28年2月 執行役員東アジア営業部長 平成29年2月 取締役営業戦略本部部長(現)	(注)3	11
取締役	営業戦略本部副本部長、 油圧事業部油圧営業戦略 推進部長	三 浦 昇	昭和38年 4月4日生	昭和61年4月 入社 平成27年4月 執行役員営業戦略本部油圧 営業戦略企画部長 平成29年2月 取締役営業戦略本部副本部長、 油圧事業部油圧営業戦略推進 部長(現)	(注)3	27
取締役	経営企画部長、 組織・人事・教育担当、 広報担当、情報化担当	坂 本 淳	昭和39年 10月10日生	昭和62年4月 入社 平成27年2月 執行役員経営企画部経営管理 室長 平成29年2月 取締役経営企画部長(現)	(注)3	22
取締役		塚 原 一 男	昭和25年 4月17日生	昭和49年4月 石川島播磨重工業(株) (現株IHI)入社 平成20年4月 (株)IHI取締役 平成24年4月 同社代表取締役副社長 平成26年6月 同社顧問(現) 平成27年2月 当社取締役(現)	(注)3	5
常勤監査役		山 田 寛	昭和27年 2月27日生	昭和49年4月 入社 平成24年2月 常勤監査役(現)	(注)4	78
常勤監査役		堀 将 志	昭和29年 4月8日生	平成2年3月 入社 平成23年2月 法務部長 平成28年2月 常勤監査役(現)	(注)4	41
常勤監査役		山 崎 昌 一	昭和31年 11月21日生	昭和54年4月 (株)北陸銀行入行 平成21年6月 同行総合企画部長 平成23年6月 同行執行役員 平成27年2月 当社常勤監査役(現)	(注)4	15
監査役		飯 村 北	昭和28年 4月14日生	昭和61年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会 所属)(現) 平成19年7月 西村あさひ法律事務所パート ナー(現) 平成29年2月 当社監査役(現)	(注)5	-
計						887

- (注) 1. 取締役塚原一男氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役山崎昌一・監査役飯村北の各氏は、社外監査役であります。
3. 平成29年2月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 平成28年2月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は退任した監査役の任期の満了の時である平成31年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は、執行役員制度を導入しております。なお、提出日における執行役員は15名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「ものづくりの世界の発展に貢献する」ことを会社の使命とし、企業価値の向上に努めることを最重要課題と考えております。そのため、経営の透明性・公正性を高め、各ステークホルダーとの良好な関係を構築し、長期的かつ安定的に収益を確保するよう努めております。

当社は、次の基本方針に沿って、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組めます。

- (1) 株主の権利を尊重し、平等性を確保します。
- (2) 株主をはじめとするステークホルダーとの適切な協働に努めます。
- (3) 法令に基づく適切な情報開示を行なうとともに、それ以外の情報提供にも積極的に取り組み、透明性を確保します。
- (4) 透明・公正かつ迅速・果断な意思決定に向けて、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。
- (5) 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、投資家との建設的な対話に努めます。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

・当社は、取締役の職務執行を監督する取締役会および取締役の職務執行を監督する監査役会を設置しております。経営の基本方針および経営に関する重要な方針等について審議する常務会の設置や、執行役員制度を導入し、迅速な意思決定と業務執行を行っております。一方で、経営に対する監督機能を強化するため社外取締役を選任するとともに財務・法務等の専門的見地を有する社外監査役および当社出身の常勤監査役が、監査部と連携して監査を行うことにより監査役の経営監視機能の強化に取り組んでおります。以上の経営執行の体制に、監査役による経営監視機能が働くことで、適切なコーポレート・ガバナンスの実現が可能と考え、本体制を採用しております。

2. 会社の経営上の意思決定および監督に係る体制の状況

・当社は、取締役会を月1回程度定例的に開催し、法定事項ならびに経営の基本機能に関する全社の方針・戦略を決定し、その業務執行の状況を監督しております。また、ボードメンバーが経営課題、情報、スケジュールを共有化し、迅速な実行をはかっております。さらに、役付取締役をメンバーとする常務会を設け、経営体制や事業構造の改革などのテーマについて審議し、経営判断の効率化と迅速化をはかるとともに、取締役に次ぐ経営層として執行役員制度を導入し、業務執行体制を強化しております。各事業・営業・本社機能担当役員は、上記会議で決定された基本方針・戦略に基づいて、各部門における具体的な施策を決定し、実施しております。

・当社の監査役会の体制は、提出日現在、監査役4名のうち2名が社外監査役であり、経営の監視が充分機能する体制を整備しております。常勤監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会や常務会など社内的重要会議に出席し、また、業務・財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。非常勤監査役は、定例的に開催される監査役会において、常務会等で決議された事項、経営状況として重要な事項、内部監査結果およびリスク管理に係る事項、内部通報の発生状況および対応内容などについて報告を受け、必要に応じて意見を述べるなど、業務執行状況の監視・監督を行っております。

3. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

・子会社の業務の適正を確保するための体制の整備については、「グループ会社管理規程」を定めて、定期的に子会社より事業報告を受けるとともに、子会社の経営上の重要事項について当社と協議を行い、承認を得ることとするなど子会社の業務の適正化を図っております。

4. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

・当社は、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を決定し、各担当役員および所轄長は、コンプライアンス・リスク管理の徹底、業務の効率性の確保の観点から、各々の担当機能について具体的な施策を実施しております。

・当社グループの全社員が、法令および定款を順守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するため、「不二越企業市民ルール」をグループの行動規範として位置づけて、イントラネット上での掲示を行うとともに、集合研修等による教育を実施し、社員一人ひとりが、内容を理解して、良識と責任のある行動をとり、企業の社会的責任を果たすよう徹底しております。

・当社は、社長を委員長とし、社外の弁護士を加えた「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスに関わるグループ全体の方針の策定、諸施策の企画・推進、活動状況の監督・指導を行ってまい

す。とくに、公正な企業間取引を推進するため、「独占禁止法遵守マニュアル」を制定し教育・啓蒙活動にとり組んでおります。

- ・当社は、内部通報制度の活用、一層の周知徹底をはかるため、各種の社内研修機会において制度概要および発生状況を社員へ通知し、法令違反行為の未然防止に努めております。
- ・当社は、リスク管理総括取締役および「リスク管理委員会」を置き、「リスク管理規程」および「危機管理規程」に基づき環境、安全、災害、情報、セキュリティなどについて、全社横断的なリスク管理体制を整備しております。各主管所轄は、各々の担当機能に係る事項についてリスク管理を行っております。
- ・監査役は、当社の役職員から、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部通報制度の運用状況など、監査役が職務遂行上、報告を受ける必要があると判断した事項について適宜報告を受けております。また、当社は、法令および「文書管理規程」などの社内規程に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存しております。取締役および監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとしております。

5. 内部監査および監査役（社外監査役含む）監査の状況

- ・監査部（人員11名）は、内部監査業務と内部統制構築強化に関する業務を担当し、「内部監査規程」および監査計画に従いグループ内各組織の業務執行および管理状況について、定期的に内部監査を実施しております。その結果を踏まえ、監査報告書を作成し、是正を要する事項については監査対象部門への改善対策の依頼を行い、その対策の実施状況の確認、フォローアップ監査を行っております。また、監査役（社外監査役含む）は、会計監査人との間で監査計画の確認を行い、期中に監査状況を適宜聴取し、四半期・期末に当社および連結子会社等のレビュー、監査結果の報告を受けるなど、緊密な連携をはかっております。

会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士田光完治、西川正房、石田健一の各氏は、新日本有限責任監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他9名であります。

社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役を1名選任しており、独立した立場で当社の経営に対する適切な意見・助言を行い監督機能を強化しております。また、当社は、社外監査役を2名選任しており監査役監査の独立性・客観性を確保し、当該各社外監査役は幅広い経験と高い見識に基づき取締役会および取締役の職務執行を監査しております。

当社は、金融商品取引所が定める独立性基準を踏まえた「独立性判断基準」を定めております。社外取締役の選任にあたっては、当該基準を満たし、取締役会における率直・活発で建設的な検討への貢献が期待できる人物を、独立社外取締役の候補者として選定しております。また、社外監査役の選任にあたりましては金融商品取引所が定める独立性基準を参考にしております。

社外取締役である塚原一男氏は、経営者としての幅広い経験と高い見識を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役として選任いたしました。同氏は、当社の株式を有しておりますが、当社との間の資本的関係は軽微であり、取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は、(株)IHIの顧問であり、当社は同社と取引がありますが、その取引額は当社売上高の1%未満であります。

社外監査役である山崎昌一氏は、金融機関で培われた豊富な経験および幅広い見識を活かし、当社の経営を適切に監査していただくため、社外監査役として選任いたしました。同氏は、当社の株式を有しておりますが、当社との間の資本的関係は軽微であり、取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は、当社の主要取引銀行である(株)北陸銀行に在籍しておりました。当社は同行の株式を保有し、同行との間に資金借入の取引がありますが、当社は複数の金融機関と取引を行っており、同行に対する借入依存度は他行と比較して突出しておらず、社外監査役の独立性に影響を及ぼすものではありません。

社外監査役である飯村北氏は、弁護士として培われた専門知識、経験を活かし、当社の経営を適切に監査していただくため、社外監査役として選任いたしました。同氏は、当社の株式を有しておらず、取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は、西村あさひ法律事務所の弁護士（パートナー）であり、当社は同事務所所属する弁護士との間で法律顧問契約を締結しております。当社から同事務所への報酬額は当社売上高および同事務所における年間収入いずれから見ても軽微な水準であり、社外監査役の独立性に影響を及ぼすものではありません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項により、社外取締役および各社外監査役との間で、同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	273	273	-	13
監査役 (社外監査役を除く)	47	47	-	3
社外役員	43	43	-	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役の報酬については、株主総会で定められた上限の範囲内で、取締役会において各取締役の地位・担当に応じ、当社の業績や将来の業績見通し、事業環境などを勘案して、月例報酬・賞与を決定しております。監査役の報酬については、株主総会で定められた上限の範囲内で、常勤・非常勤の別、監査業務の分担の状況、取締役の報酬等の内容および水準を考慮し、監査役の協議をもって各監査役が受ける報酬の額を定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 79銘柄
貸借対照表計上額の合計額 20,828百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	919,600	7,041	取引関係の強化
本田技研工業(株)	535,773	2,144	同上
富士重工業(株)	302,000	1,536	同上
(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ	611,700	1,505	同上
日本トムソン(株)	2,008,000	1,124	同上
マルカキカイ(株)	576,000	1,094	同上
岡谷鋼機(株)	126,400	1,061	同上
(株)日伝	249,600	752	同上
(株)ダイヘン	1,190,000	659	同上
ナブテスコ(株)	240,000	618	同上
NOK(株)	168,700	560	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,648,000	430	同上
日本電産(株)	39,600	376	同上
THK(株)	144,700	355	同上
大同特殊鋼(株)	646,000	335	同上
東海旅客鉄道(株)	13,400	294	同上
(株)NaITO	1,568,900	276	同上
(株)エクセディ	84,600	250	同上
(株)IHI	527,000	169	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	191,200	151	同上
ダイジェット工業(株)	700,000	123	同上
東日本旅客鉄道(株)	10,000	116	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	214,000	100	同上
山陽特殊製鋼(株)	166,000	95	同上
ダイハツ工業(株)	50,000	79	同上
西日本旅客鉄道(株)	10,000	77	同上
日野自動車(株)	51,000	76	同上
マツダ(株)	19,200	49	同上
(株)南陽	48,400	42	同上
(株)小森コーポレーション	19,000	29	同上

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	932,600	6,200	取引関係の強化
(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ	611,700	1,844	同上
本田技研工業(株)	538,087	1,792	同上
富士重工業(株)	302,000	1,402	同上
日本トムソン(株)	2,008,000	863	同上
岡谷鋼機(株)	126,400	855	同上
(株)ダイヘン	1,190,000	852	同上
マルカキカイ(株)	576,000	814	同上
(株)日伝	249,600	783	同上
ナブテスコ(株)	240,000	697	同上
日本電産(株)	39,600	405	同上
N O K (株)	168,700	383	同上
T H K (株)	144,700	356	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	164,800	305	同上
大同特殊鋼(株)	646,000	302	同上
住友不動産(株)	91,000	287	同上
(株)エクセディ	84,600	266	同上
東海旅客鉄道(株)	13,400	250	同上
(株)N a I T O	1,568,900	230	同上
(株)富山第一銀行	332,666	173	同上
(株)I H I	527,000	167	同上
(株)三菱U F J フィナンシャル・グループ	191,200	128	同上
ダイジェット工業(株)	700,000	109	同上
東日本旅客鉄道(株)	10,000	97	同上
山陽特殊製鋼(株)	166,000	95	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	21,400	88	同上
西日本旅客鉄道(株)	10,000	69	同上
(株)南陽	48,400	62	同上
日野自動車(株)	51,000	59	同上
マツダ(株)	19,200	35	同上

当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）について

買収防衛策については、「第2 事業の状況」、「3 対処すべき課題」の「(2) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針」に記載のとおりです。

取締役の定数

当社の取締役は19名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役は株主総会で選任し、その決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年5月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	45	-	45	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	45	-	45	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年12月1日から平成28年11月30日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成27年12月1日から平成28年11月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、常時、会計基準等に係る最新情報を収集しております。

また、企業会計基準委員会、又は監査法人等の行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 22,116	3 20,796
受取手形及び売掛金	48,584	48,423
商品及び製品	21,634	20,252
仕掛品	12,966	12,663
原材料及び貯蔵品	11,278	11,435
繰延税金資産	3,317	2,210
未収還付法人税等	578	2,111
未収消費税等	3,074	3,222
その他	3,204	2,682
貸倒引当金	59	62
流動資産合計	126,695	123,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,017	30,940
機械装置及び運搬具（純額）	54,255	62,574
土地	8,152	8,053
リース資産（純額）	2,563	1,688
建設仮勘定	7,534	4,340
その他（純額）	2,082	2,414
有形固定資産合計	2 103,606	2 110,011
無形固定資産		
ソフトウェア	796	1,011
リース資産	40	28
その他	214	194
無形固定資産合計	1,051	1,233
投資その他の資産		
投資有価証券	1 24,489	1 22,658
長期貸付金	23	15
退職給付に係る資産	8,377	7,554
繰延税金資産	1,359	1,389
その他	2,514	2,849
貸倒引当金	6	10
投資その他の資産合計	36,758	34,457
固定資産合計	141,416	145,702
資産合計	268,112	269,438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 41,988	3 41,414
短期借入金	19,112	11,289
1年内返済予定の長期借入金	18,715	21,416
リース債務	1,149	605
未払費用	8,117	7,567
未払法人税等	2,334	1,318
繰延税金負債	0	-
その他	6,989	6,811
流動負債合計	98,407	90,423
固定負債		
長期借入金	35,026	49,782
リース債務	1,287	704
繰延税金負債	6,973	6,287
役員退職慰労引当金	32	33
退職給付に係る負債	11,006	10,792
その他	6,072	6,999
固定負債合計	60,398	74,599
負債合計	158,805	165,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,074	16,074
資本剰余金	11,650	11,121
利益剰余金	67,118	68,562
自己株式	932	239
株主資本合計	93,911	95,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,475	9,213
為替換算調整勘定	1,070	5,573
退職給付に係る調整累計額	763	1,089
その他の包括利益累計額合計	8,641	2,551
非支配株主持分	6,752	6,344
純資産合計	109,306	104,415
負債純資産合計	268,112	269,438

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	218,535	211,449
売上原価	1 166,295	1 163,990
売上総利益	52,239	47,459
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,527	1,519
荷造運搬費	4,617	4,673
給料及び賞与	11,709	12,178
福利厚生費	2,590	2,870
退職給付費用	488	489
旅費交通費及び通信費	2,437	2,317
賃借料	1,927	1,976
その他	1 7,995	1 10,293
販売費及び一般管理費合計	33,293	36,320
営業利益	18,945	11,139
営業外収益		
受取利息	65	74
受取配当金	566	582
負ののれん償却額	1	-
持分法による投資利益	27	60
団体定期保険配当金	201	196
その他	400	419
営業外収益合計	1,262	1,333
営業外費用		
支払利息	1,167	1,031
手形売却損	61	88
売上割引	492	487
為替差損	324	1,734
団体定期保険料	225	419
その他	620	945
営業外費用合計	2,892	4,707
経常利益	17,316	7,765
特別利益		
固定資産売却益	2 16	2 9
独占禁止法等関連損失戻入額	-	270
特別利益合計	16	280
特別損失		
固定資産売却損	-	3 1
固定資産除却損	4 84	4 107
独占禁止法等関連損失	-	118
海外子会社税務関連損失	379	-
特別損失合計	464	226
税金等調整前当期純利益	16,868	7,819
法人税、住民税及び事業税	5,049	1,733
過年度法人税等	-	223
法人税等調整額	16	1,565
法人税等合計	5,065	3,522
当期純利益	11,802	4,297
非支配株主に帰属する当期純利益	208	367
親会社株主に帰属する当期純利益	11,593	3,929

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
当期純利益	11,802	4,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,852	1,273
為替換算調整勘定	1,942	5,067
退職給付に係る調整額	288	326
持分法適用会社に対する持分相当額	54	34
その他の包括利益合計	1,254	1,670
包括利益	12,056	2,404
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,877	2,161
非支配株主に係る包括利益	178	243

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,074	11,561	56,970	1,418	83,188
会計方針の変更による 累積的影響額			542		542
会計方針の変更を反映し た当期首残高	16,074	11,561	57,512	1,418	83,730
当期変動額					
剰余金の配当			1,988		1,988
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,593		11,593
自己株式の取得				14	14
自己株式の処分		0		501	501
連結子会社株式の取得 による持分の増減		88			88
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	89	9,605	486	10,180
当期末残高	16,074	11,650	67,118	932	93,911

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,656	753	1,052	8,357	6,023	97,569
会計方針の変更による 累積的影響額						542
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,656	753	1,052	8,357	6,023	98,111
当期変動額						
剰余金の配当						1,988
親会社株主に帰属する 当期純利益						11,593
自己株式の取得						14
自己株式の処分						501
連結子会社株式の取得 による持分の増減						88
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,819	1,824	288	284	729	1,013
当期変動額合計	1,819	1,824	288	284	729	11,194
当期末残高	10,475	1,070	763	8,641	6,752	109,306

当連結会計年度（自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,074	11,650	67,118	932	93,911
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	16,074	11,650	67,118	932	93,911
当期変動額					
剰余金の配当			2,485		2,485
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,929		3,929
自己株式の取得				6	6
自己株式の処分				699	699
連結子会社株式の取得 による持分の増減		528			528
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	528	1,443	692	1,607
当期末残高	16,074	11,121	68,562	239	95,519

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,475	1,070	763	8,641	6,752	109,306
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,475	1,070	763	8,641	6,752	109,306
当期変動額						
剰余金の配当						2,485
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,929
自己株式の取得						6
自己株式の処分						699
連結子会社株式の取得 による持分の増減						528
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,261	4,502	326	6,090	408	6,498
当期変動額合計	1,261	4,502	326	6,090	408	4,891
当期末残高	9,213	5,573	1,089	2,551	6,344	104,415

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,868	7,819
減価償却費	12,982	13,760
負ののれん償却額	1	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	63	7
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	443	95
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	31	85
受取利息及び受取配当金	631	657
支払利息	1,167	1,031
持分法による投資損益(は益)	27	60
有形固定資産売却益	16	9
有形固定資産売却損	-	1
有形固定資産除却損	84	107
売上債権の増減額(は増加)	678	2,120
たな卸資産の増減額(は増加)	2,406	639
仕入債務の増減額(は減少)	5,013	1,601
その他	1,651	85
小計	21,559	20,746
利息及び配当金の受取額	698	686
利息の支払額	1,168	1,000
法人税等の支払額	7,355	4,892
法人税等の還付額	121	326
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,855	15,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	20,925	22,187
有形固定資産の売却による収入	147	56
投資有価証券の取得による支出	609	346
貸付けによる支出	0	0
貸付金の回収による収入	21	8
その他	650	947
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,017	23,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,506	7,489
長期借入れによる収入	25,095	41,609
長期借入金の返済による支出	21,218	23,442
社債の償還による支出	20	-
リース債務の返済による支出	1,722	1,053
自己株式の売却による収入	501	699
自己株式の取得による支出	14	6
配当金の支払額	1,988	2,485
非支配株主への配当金の支払額	161	124
非支配株主からの払込みによる収入	802	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	3	568
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,777	7,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	597	980
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,982	1,394
現金及び現金同等物の期首残高	23,469	21,487
現金及び現金同等物の期末残高	1 21,487	1 20,093

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は53社であり、非連結子会社は1社であります。

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、台湾那智不二越股份有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結子会社を含めております。

(2) 非連結子会社1社につきましては、小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。なお、非連結子会社は那智常盤(広州)貿易有限公司であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社1社および関連会社5社のうち、関連会社4社に対する投資について持分法を適用しており、主要な会社は、次のとおりであります。

大成NACHI油圧工業(株)

なお、宝佳那智(青島)機器人応用有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法適用会社を含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社1社および関連会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、持分法非適用関連会社は、東亜電工(株)であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社については、11月30日現在の財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法であります。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社については、建物および機械装置は主として定額法、その他の有形固定資産は主として定率法を採用しております。在外子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～14年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件および繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

（分類2）および（分類3）に係る分類の要件

（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年12月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、業績向上に対する従業員の労働意欲の向上や従業員の経営参画を促すとともに、株価の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的とし、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下、E S O P信託)を導入いたしました。当社は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

なお、平成28年8月をもって、E S O P信託は終了しております。

取引の概要

当社が「ナチ不二越従業員持株会」(以下、当社持株会)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は平成26年11月から平成29年12月までの3年間にわたり当社持株会が取得すると思われる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。

E S O P信託に残存する当社株式

E S O P信託に残存する当社株式を、E S O P信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。なお、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度末699百万円、1,022千株であり、当連結会計年度末につきましては、平成28年8月をもって、E S O P信託が終了したため、当該自己株式はありません。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、前連結会計年度末1,000百万円ですが、当連結会計年度末は完済しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
投資有価証券(株式)	512百万円	517百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	179,772百万円	182,484百万円

3. 担保資産および対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
担保資産		
現金及び預金	30百万円	30百万円
対応する債務		
支払手形及び買掛金	22百万円	20百万円

4. 偶発債務等

訴訟等

当社および当社の子会社は、過去のペアリングの取引に関して、海外の競争法関係当局の調査を受けております。また、これらの調査に関連して、当社および当社の子会社に対して、米国およびカナダにおいて集団訴訟が提起されております。

今後、上記訴訟等の結果によっては損失が発生する可能性があります。現時点でその金額を合理的に見積ることは困難であり、当社グループの経営成績等に与える影響は明らかではありません。

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
研究開発費の総額	4,271百万円	4,865百万円

2. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
機械装置及び運搬具	12百万円	9百万円
土地	4	0
その他	0	0
計	16	9

3. 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
機械装置及び運搬具	- 百万円	1百万円
その他	- 百万円	0百万円
計	-	1

4. 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
建物及び構築物	0百万円	24百万円
機械装置及び運搬具	81	75
リース資産	2	0
その他	0	7
計	84	107

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,062百万円	2,187百万円
税効果調整前	2,062	2,187
税効果額	209	914
その他有価証券評価差額金	1,852	1,273
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,942	5,067
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	147	877
組替調整額	223	261
税効果調整前	371	616
税効果額	82	290
退職給付に係る調整額	288	326
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	54	34
その他の包括利益合計	254	6,701

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	249,193,436	-	-	249,193,436
合計	249,193,436	-	-	249,193,436
自己株式				
普通株式(注)	2,377,918	22,277	732,827	1,667,368
合計	2,377,918	22,277	732,827	1,667,368

(注) 1. 当連結会計年度期首および期末における自己株式数については、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が保有する当社株式をそれぞれ1,754,000株、1,022,000株含めて記載しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加22,277株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少732,827株は、単元未満株式の買増請求による減少827株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)による当社株式の売却による減少732,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年2月19日 定時株主総会	普通株式	1,988	8円00銭	平成26年11月30日	平成27年2月20日

(注) 配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が保有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年2月24日 定時株主総会	普通株式	2,485	利益剰余金	10円00銭	平成27年11月30日	平成28年2月25日

(注) 配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

当連結会計年度（自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	249,193,436	-	-	249,193,436
合計	249,193,436	-	-	249,193,436
自己株式				
普通株式（注）	1,667,368	16,418	1,022,000	661,786
合計	1,667,368	16,418	1,022,000	661,786

（注）1. 当連結会計年度期首における自己株式数については、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口）が保有する当社株式を1,022,000株含めて記載しております。なお、平成28年8月をもって、従業員持株E S O P信託は終了しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加16,418株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少1,022,000株は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口）による当社株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年2月24日 定時株主総会	普通株式	2,485	10円00銭	平成27年11月30日	平成28年2月25日

（注）配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口）が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年2月22日 定時株主総会	普通株式	2,485	利益剰余金	10円00銭	平成28年11月30日	平成29年2月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）
現金及び預金勘定	22,116百万円	20,796百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	629	703
現金及び現金同等物	21,487	20,093

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

イ. 有形固定資産

主として生産設備(機械装置)であります。

ロ. 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度(平成27年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	16	13	3
その他	-	-	-
合計	16	13	3

(単位: 百万円)

	当連結会計年度(平成28年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	16	15	1
その他	-	-	-
合計	16	15	1

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2	1
1年超	1	-
合計	3	1

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)
支払リース料	8	2
減価償却費相当額	7	1
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業に必要な運転資金および設備資金を主として銀行借入により調達しており、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用する方針であります。また、デリバティブ取引は、後述するリスクの回避、軽減を目的に利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、外貨建ての営業債権は、為替変動リスクを回避するため、財務担当部署が為替予約取引の実行および管理を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し取引先との関係を勘案して継続的に所有銘柄を見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に、同じ外貨建ての債権残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、デリバティブ(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、取引権限を定めた社内規程に従って財務担当部署が総括して管理し、これに係る所轄およびグループ会社を加えて状況に応じた方針を決定し、運営しております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。主に営業取引上の為替変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を営業取引高の範囲内で行っており、支払金利の改善と金利変動リスクの軽減のために、金利スワップ取引を行っております。

また、当社グループは、各部署および主要な連結子会社からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成更新するとともに、手許流動性を相応に維持し、また、主力取引銀行とコミットメントライン契約を締結することなどにより資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	22,116	22,116	-
(2) 受取手形及び売掛金	48,584	48,584	-
(3) 投資有価証券(その他有価証券)	23,327	23,327	-
資産計	94,029	94,029	-
(1) 支払手形及び買掛金	41,988	41,988	-
(2) 短期借入金	19,112	19,112	-
(3) 長期借入金(*1)	53,742	54,838	1,096
(4) リース債務(*1)	2,437	2,475	38
負債計	117,279	118,414	1,134
デリバティブ取引(*2)	(286)	(286)	-

(*1)長期借入金およびリース債務は、1年以内に期限の到来する金額を含めております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成28年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	20,796	20,796	-
(2) 受取手形及び売掛金	48,423	48,423	-
(3) 投資有価証券(その他有価証券)	21,490	21,490	-
資産計	90,710	90,710	-
(1) 支払手形及び買掛金	41,414	41,414	-
(2) 短期借入金	11,289	11,289	-
(3) 長期借入金(*1)	71,198	72,189	990
(4) リース債務(*1)	1,310	1,328	18
負債計	125,212	126,221	1,009
デリバティブ取引(*2)	(464)	(464)	-

(*1)長期借入金およびリース債務は、1年以内に期限の到来する金額を含めております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券(その他有価証券)

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、リース支払料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
非上場株式	1,162	1,168

市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券(その他有価証券)」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年11月30日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	22,069	-	-	-
受取手形及び売掛金	48,584	-	-	-
合計	70,654	-	-	-

当連結会計年度(平成28年11月30日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	20,682	-	-	-
受取手形及び売掛金	48,423	-	-	-
合計	69,105	-	-	-

(注) 4. 長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年11月30日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	19,112	-	-	-	-	-
長期借入金	18,715	13,482	9,806	6,409	5,328	-
リース債務	1,149	709	312	174	75	15
合計	38,977	14,191	10,118	6,583	5,403	15

当連結会計年度(平成28年11月30日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	11,289	-	-	-	-	-
長期借入金	21,416	18,290	15,186	10,928	5,377	-
リース債務	605	283	207	132	50	30
合計	33,311	18,573	15,393	11,061	5,428	30

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成27年11月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	22,769	6,974	15,794
	小計	22,769	6,974	15,794
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	558	748	190
	小計	558	748	190
合計		23,327	7,722	15,604

当連結会計年度(平成28年11月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	18,947	5,037	13,910
	小計	18,947	5,037	13,910
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,542	3,030	488
	小計	2,542	3,030	488
合計		21,490	8,068	13,421

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年11月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	4,017	-	135	135
	ユーロ	406	-	16	16
	タイバーツ	36	-	0	0
	シンガポールドル	1,432	-	6	6
	日本円	23	-	0	0
	人民元	870	-	0	0
	ブラジルリアル	10	-	1	1
	買建				
日本円	159	79	32	32	
合計		6,957	79	145	145

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年11月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	5,618	-	146	146
	ユーロ	1,797	-	39	39
	タイバーツ	939	-	67	67
	日本円	11	-	0	0
	人民元	1,521	-	66	66
	通貨スワップ取引				
	円受取・人民元支払	576	175	37	37
	円受取・インドル ピー支払	62	-	7	7
合計		10,526	175	365	365

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成27年11月30日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	18,246	10,962	140	140
合計		18,246	10,962	140	140

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成28年11月30日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	12,265	6,958	99	99
合計		12,265	6,958	99	99

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付企業年金制度、退職一時金制度および確定拠出制度を採用しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しており、一部米国連結子会社は、従業員を対象とする確定給付型年金制度を採用し、年金費用および資産・負債の認識および測定は、米国会計基準を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
退職給付債務の期首残高	29,821百万円	28,439百万円
会計方針の変更による累積的影響額	839	-
会計方針の変更を反映した期首残高	28,982	28,439
勤務費用	1,783	1,701
利息費用	234	215
数理計算上の差異の発生額	338	59
退職給付の支払額	2,191	1,678
その他	30	576
退職給付債務の期末残高	28,439	28,160

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
年金資産の期首残高	25,628百万円	25,810百万円
期待運用収益	643	612
数理計算上の差異の発生額	88	895
事業主からの拠出額	954	733
退職給付の支払額	1,447	1,091
その他	120	246
年金資産の期末残高	25,810	24,922

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
積立型制度の退職給付債務	20,104百万円	19,852百万円
年金資産	25,810	24,922
	5,705	5,070
非積立型制度の退職給付債務	8,334	8,308
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,629	3,238
退職給付に係る負債	11,006	10,792
退職給付に係る資産	8,377	7,554
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,629	3,238

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
勤務費用	1,783百万円	1,713百万円
利息費用	234	215
期待運用収益	643	612
数理計算上の差異の費用処理額	347	385
過去勤務費用の費用処理額	124	136
確定給付制度に係る退職給付費用	1,597	1,565

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
過去勤務費用	124百万円	124百万円
数理計算上の差異	495	491
合計	371	616

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
未認識過去勤務費用	498百万円	373百万円
未認識数理計算上の差異	1,705	2,197
合計	1,207	1,823

(7) 年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
株式	34.0%	28.9%
債券	48.0	49.2
その他	18.0	21.9
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
割引率	主として0.4%	主として0.4%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度165百万円、当連結会計年度178百万円であり
ます。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
繰延税金資産		
たな卸資産の評価減及び 連結会社間未実現利益消去	3,031百万円	2,036百万円
退職給付に係る負債	3,681	3,927
減価償却費超過額	290	332
その他	1,474	1,662
繰延税金資産小計	8,478	7,959
評価性引当額	520	670
繰延税金資産合計	7,957	7,289
繰延税金負債		
減価償却費 - 在外子会社	810	913
その他有価証券評価差額金	5,002	4,088
退職給付に係る資産	2,687	2,808
その他	1,753	2,167
繰延税金負債合計	10,254	9,977
繰延税金資産 (繰延税金負債) の純額	2,297	2,687

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
法定実効税率 (調整)	35.4%	32.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.1
税額控除	5.4	1.1
評価性引当額の増減	0.1	2.4
税率変更による影響	0.9	1.0
在外子会社の税率差異	2.4	5.0
未実現利益の税効果未認識額	-	8.9
過年度法人税等	-	2.9
その他	1.1	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0	45.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.1%から平成28年12月1日に開始する連結会計年度および平成29年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が148百万円減少し、法人税等調整額が74百万円、その他有価証券評価差額金が214百万円、退職給付に係る調整累計額が8百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に市場、製品およびサービスの性質を総合的に勘案して事業セグメントを決定しており、当社の財政状態および経営成績の適切な理解に資するために、複数の事業セグメントを集約しております。

これにより、当社は、「機械工具事業」、「部品事業」、「その他の事業」の3区分を報告セグメントとしております。「機械工具事業」は工具、工作機械、ロボットを製造・販売しております。「部品事業」はベアリングおよび油圧機器を製造・販売しております。「その他の事業」は特殊鋼の製造・販売、運送・情報処理関連のサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
	機械工具	部品	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	75,498	126,480	16,557	218,535	-	218,535
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,033	1,147	8,637	11,818	11,818	-
計	77,531	127,627	25,194	230,354	11,818	218,535
セグメント利益	8,512	8,755	1,702	18,969	23	18,945
セグメント資産	81,248	149,765	21,822	252,836	15,275	268,112
その他の項目						
減価償却費	3,380	8,625	1,050	13,056	73	12,982
持分法適用会社への投資額	175	312	-	487	-	487
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	6,365	15,587	1,399	23,351	63	23,288

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。
 - (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去および全社資産であります。なお、全社資産の金額は、22,562百万円であり、主として提出会社の長期投資資金(投資有価証券)であります。
 - (3)減価償却費の調整額は、主として未実現利益の消去であります。
 - (4)有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主として未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
	機械工具	部品	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	75,239	122,262	13,948	211,449	-	211,449
セグメント間の内部売上高又 は振替高	1,138	766	8,170	10,075	10,075	-
計	76,378	123,028	22,118	221,525	10,075	211,449
セグメント利益	4,629	5,535	938	11,103	35	11,139
セグメント資産	82,151	150,594	18,672	251,419	18,019	269,438
その他の項目						
減価償却費	3,699	9,024	1,108	13,833	73	13,760
持分法適用会社への投資額	192	301	-	493	-	493
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	6,653	14,006	1,162	21,822	27	21,794

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去および全社資産であります。なお、全社資産の金額は、20,828百万円であり、主として提出会社の長期投資資金（投資有価証券）であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、主として未実現利益の消去であります。
 - (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主として未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	合計
115,910	32,367	11,023	59,234	218,535

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州...米国、カナダ、ブラジル
- (2) 欧州...ドイツ、イギリス、フランス
- (3) アジア...中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、インド、オーストラリア

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	合計
70,926	9,717	1,205	21,756	103,606

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州...米国、ブラジル
- (2) 欧州...ドイツ、チェコ
- (3) アジア...中国、台湾、シンガポール、タイ、インド

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
岡谷鋼機株式会社	28,527	機械工具および部品

当連結会計年度（自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
112,920	30,790	11,639	56,099	211,449

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州...米国、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州...ドイツ、イギリス、チェコ

(3) アジア...中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、インドネシア、インド

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
76,296	10,222	1,244	22,248	110,011

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州...米国、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州...ドイツ、チェコ

(3) アジア...中国、台湾、シンガポール、タイ、インド

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
岡谷鋼機株式会社	28,833	機械工具および部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）

該当事項はありません。

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	機械工具	部品	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	1	-	-	1
当期末残高	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	
1株当たり純資産額	414円31銭	1株当たり純資産額	394円60銭
1株当たり当期純利益金額	46円90銭	1株当たり当期純利益金額	15円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	109,306	104,415
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6,752	6,344
(うち非支配株主持分(百万円))	(6,752)	(6,344)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	102,553	98,070
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	247,526	248,531

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,593	3,929
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,593	3,929
普通株式の期中平均株式数(千株)	247,189	248,185

3. 従業員持株E S O P信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末1,022千株であります。なお、平成28年8月をもって、従業員持株E S O P信託が終了しているため、当連結会計年度の期末発行済株式総数から控除する当該自己株式数はありません。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度が1,367千株、当連結会計年度が353千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,112	11,289	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	18,715	21,416	0.9	
1年以内に返済予定のリース債務	1,149	605	1.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	35,026	49,782	0.9	平成30年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,287	704	1.9	平成29年～平成36年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	75,291	83,796	-	

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	18,290	15,186	10,928	5,377
リース債務	283	207	132	50

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	51,999	106,201	158,228	211,449
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,195	4,460	5,435	7,819
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,360	2,705	3,003	3,929
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	5.49	10.91	12.11	15.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.49	5.42	1.20	3.73

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,707	10,180
受取手形	1 21,623	1 18,788
売掛金	1 22,407	1 22,679
電子記録債権	1 546	1 834
商品及び製品	7,279	6,445
仕掛品	9,372	9,004
原材料及び貯蔵品	5,951	6,676
前払費用	145	170
繰延税金資産	870	636
未収入金	1 868	1 531
未収還付法人税等	-	1,653
未収消費税等	2,217	2,504
その他	1 1,498	1 2,866
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	83,484	82,968
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,158	18,394
構築物	997	897
機械及び装置	32,345	37,886
車両運搬具	72	49
工具、器具及び備品	1,097	1,211
土地	6,871	6,956
リース資産	1,295	686
建設仮勘定	2,029	2,499
有形固定資産合計	63,867	68,581
無形固定資産		
ソフトウェア	622	820
その他	48	48
無形固定資産合計	670	868
投資その他の資産		
投資有価証券	22,562	20,828
関係会社株式及び出資金	27,242	31,070
長期貸付金	1 1,812	1 2,102
長期前払費用	7	66
前払年金費用	4,053	4,627
その他	2,023	2,082
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	57,701	60,777
固定資産合計	122,239	130,228
資産合計	205,724	213,196

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 5,046	1,871
買掛金	1 12,035	1 13,153
電子記録債務	19,015	21,632
短期借入金	32,695	25,577
リース債務	673	233
未払金	1 4,441	1 4,006
未払費用	1 4,889	4,514
未払法人税等	1,271	143
前受金	1 230	1 160
預り金	1 6,669	1 7,333
設備関係支払手形	62	24
その他	431	482
流動負債合計	87,461	79,135
固定負債		
長期借入金	29,548	45,871
リース債務	818	545
繰延税金負債	4,122	3,335
退職給付引当金	5,073	5,562
その他	1,553	3,453
固定負債合計	41,116	58,768
負債合計	128,577	137,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,074	16,074
資本剰余金		
資本準備金	11,420	11,420
その他資本剰余金	29	29
資本剰余金合計	11,449	11,449
利益剰余金		
利益準備金	353	353
その他利益剰余金		
別途積立金	2,200	2,200
繰越利益剰余金	37,845	36,478
利益剰余金合計	40,398	39,031
自己株式	932	239
株主資本合計	66,990	66,315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,155	8,976
評価・換算差額等合計	10,155	8,976
純資産合計	77,146	75,292
負債純資産合計	205,724	213,196

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	1 170,996	1 160,841
売上原価	1 137,931	1 135,777
売上総利益	33,065	25,063
販売費及び一般管理費	1, 2 19,424	1, 2 22,218
営業利益	13,641	2,844
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 1,382	1 1,352
その他	1 285	1 299
営業外収益合計	1,667	1,651
営業外費用		
支払利息	1 621	1 583
その他	1 1,532	1 2,292
営業外費用合計	2,154	2,876
経常利益	13,154	1,620
特別利益		
固定資産売却益	3	0
独占禁止法等関連損失戻入額	-	270
特別利益合計	3	271
特別損失		
固定資産除却損	75	73
関係会社株式評価損	404	-
独占禁止法等関連損失	-	118
特別損失合計	480	191
税引前当期純利益	12,677	1,700
法人税、住民税及び事業税	3,236	51
過年度法人税等	-	223
法人税等調整額	83	307
法人税等合計	3,320	582
当期純利益	9,357	1,117

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	16,074	11,420	28	11,449	353	2,200	29,934	32,487
会計方針の変更による累積的影響額							542	542
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,074	11,420	28	11,449	353	2,200	30,476	33,029
当期変動額								
剰余金の配当							1,988	1,988
当期純利益							9,357	9,357
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	7,368	7,368
当期末残高	16,074	11,420	29	11,449	353	2,200	37,845	40,398

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,418	58,593	8,402	8,402	66,995
会計方針の変更による累積的影響額		542			542
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,418	59,135	8,402	8,402	67,537
当期変動額					
剰余金の配当		1,988			1,988
当期純利益		9,357			9,357
自己株式の取得	14	14			14
自己株式の処分	501	501			501
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,753	1,753	1,753
当期変動額合計	486	7,855	1,753	1,753	9,608
当期末残高	932	66,990	10,155	10,155	77,146

当事業年度（自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	16,074	11,420	29	11,449	353	2,200	37,845	40,398
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	16,074	11,420	29	11,449	353	2,200	37,845	40,398
当期変動額								
剰余金の配当							2,485	2,485
当期純利益							1,117	1,117
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,367	1,367
当期末残高	16,074	11,420	29	11,449	353	2,200	36,478	39,031

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	932	66,990	10,155	10,155	77,146
会計方針の変更による 累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	932	66,990	10,155	10,155	77,146
当期変動額					
剰余金の配当		2,485			2,485
当期純利益		1,117			1,117
自己株式の取得	6	6			6
自己株式の処分	699	699			699
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,179	1,179	1,179
当期変動額合計	692	674	1,179	1,179	1,854
当期末残高	239	66,315	8,976	8,976	75,292

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物、機械及び装置は定額法、その他の有形固定資産は主として定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めて表示していた「未収消費税等」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた3,716百万円は、「未収消費税等」2,217百万円、「その他」1,498百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
短期金銭債権	22,445百万円	22,780百万円
長期金銭債権	1,789	2,087
短期金銭債務	8,879	10,172

2. 保証債務

(1) 関係会社の金融機関からの借入金等に係る債務保証は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
	9,199百万円	9,561百万円

(2) 訴訟等

当社および当社の子会社は、過去のペアリングの取引に関して、海外の競争法関係当局の調査を受けております。また、これらの調査に関連して、当社および当社の子会社に対して、米国およびカナダにおいて集団訴訟が提起されております。

今後、上記訴訟等の結果によっては損失が発生する可能性があります。現時点でその金額を合理的に見積ることは困難であり、当社の経営成績等に与える影響は明らかではありません。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)	当事業年度 (自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)
売上高	62,205百万円	57,431百万円
仕入高	35,235	31,627
営業取引以外の取引高	978	1,212

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)	当事業年度 (自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)
荷造運搬費	3,471百万円	3,512百万円
従業員給料	3,994	4,435
退職給付費用	311	305
減価償却費	536	694
研究開発費	1,758	2,697
おおよその割合		
販売費	67.5%	63.1%
一般管理費	32.5%	36.9%

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年11月30日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式23,855百万円、関連会社株式91百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年11月30日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式27,661百万円、関連会社株式114百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
繰延税金資産		
たな卸資産	350百万円	472百万円
退職給付引当金	1,628	1,695
関係会社株式・出資金評価損	491	466
減価償却費超過額	286	306
その他	973	767
繰延税金資産小計	3,730	3,708
評価性引当額	889	953
繰延税金資産合計	2,841	2,754
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,792	3,931
前払年金費用	1,301	1,410
その他	-	111
繰延税金負債合計	6,093	5,453
繰延税金資産(は繰延税金負債)の純額	3,252	2,699

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異発生の原因別内訳

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
法定実効税率	35.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1	
税額控除	7.1	
評価性引当額の増減	0.2	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.1%から平成28年12月1日に開始する事業年度および平成29年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年12月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が147百万円減少し、法人税等調整額が58百万円、その他有価証券評価差額金が206百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	19,158	451	24	1,191	18,394	24,005
	構築物	997	32	0	132	897	3,894
	機械及び装置	32,345	12,049	299	6,208	37,886	91,602
	車両運搬具	72	0	0	23	49	217
	工具、器具及び備品	1,097	987	1	872	1,211	8,566
	土地	6,871	84	0	-	6,956	-
	リース資産	1,295	254	367	496	686	892
	建設仮勘定	2,029	11,125	10,655	-	2,499	-
	計	63,867	24,987	11,347	8,924	68,581	129,178
無形固定資産	ソフトウェア	622	441	-	243	820	-
	その他	48	-	-	0	48	-
	計	670	441	-	243	868	-

(注) 1. 機械及び装置の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

研削盤	3,357百万円	リース資産買取	2,867百万円
フライス盤	1,282百万円	金属加工機械	1,278百万円

2. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

ベアリング製造関係	2,678百万円	工具製造関係	2,656百万円
油圧機器製造関係	1,720百万円	自動車用油圧機器製造関係	1,607百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4	-	0	4

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電示公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞および富山市において発行される北日本新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.nachi-fujikoshi.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. その有する単元未満株式の数とあわせて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書
事業年度（第133期）（自 平成26年12月 1日 至 平成27年11月30日）
平成28年 2月25日 関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書
平成28年 2月25日 関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書および確認書
（第134期第1四半期）（自 平成27年12月 1日 至 平成28年 2月29日）
平成28年 4月 8日 関東財務局長に提出
（第134期第2四半期）（自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 5月31日）
平成28年 7月 8日 関東財務局長に提出
（第134期第3四半期）（自 平成28年 6月 1日 至 平成28年 8月31日）
平成28年10月 5日 関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成28年 2月26日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 2月22日

株式会社不二越

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 光 完 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 正 房 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 健 一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二越の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不二越及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき監査証明を行うため、株式会社不二越の平成28年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社不二越が平成28年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 2月22日

株式会社不二越

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 光 完 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 正 房 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 健 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二越の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不二越の平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。